

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第5期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	三菱UFJニコス株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ NICOS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 哲哉
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目33番5号
【電話番号】	03(3811)3111(大代表) (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において 行っております。)
【事務連絡者氏名】	経理部長 浦辺 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号 (秋葉原UDX)
【電話番号】	03(3811)3111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 浦辺 浩史
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
取扱高 (百万円)	7,725,229	7,549,696	7,457,728	7,721,466	7,819,863
営業収益 (百万円)	419,129	364,046	326,511	300,669	281,278
経常利益 (は経常損失) (百万円)	50,952	3,540	44,159	80,561	29,558
当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	85,618	8,804	46,295	106,836	28,745
包括利益 (百万円)				108,005	29,488
純資産額 (百万円)	179,149	185,938	139,783	131,777	161,265
総資産額 (百万円)	4,003,560	3,170,805	2,937,043	2,477,165	2,316,006
1株当たり純資産額 (円)	90.81	114.43	86.02	57.83	70.78
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失) (円)	72.38	5.68	28.49	65.60	12.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	4.5	5.9	4.8	5.3	7.0
自己資本利益率 (%)	60.8	4.8	28.4	78.7	19.6
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,246	125,418	110,362	160,053	124,669
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,822	21,604	18,192	9,848	11,976
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,912	133,803	83,371	192,285	119,612
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	93,249	63,199	71,965	29,793	22,761
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	4,409 (1,416)	3,728 (972)	3,769 (1,021)	3,770 (822)	3,452 (683)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益について、第1期は潜在株式は存在いたしますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。第2期、第3期、第4期および第5期は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率について、第1期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第2期、第3期、第4期および第5期は、東京証券取引所市場第一部への上場を廃止したため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
取扱高	(百万円)	7,523,387	7,549,696	7,457,728	7,721,466	7,819,863
営業収益	(百万円)	404,328	363,813	327,139	300,626	281,266
経常利益 (は経常損失)	(百万円)	42,445	3,151	43,542	80,667	29,375
当期純利益 (は当期純損失)	(百万円)	80,769	8,453	45,688	105,338	28,604
資本金	(百万円)	109,312	109,312	109,312	109,312	109,312
発行済株式総数 普通株式 種類株式	(株)	1,422,924,559 50,000,000	1,624,944,761	1,624,944,761	2,278,539,531	2,278,539,531
純資産額	(百万円)	176,999	183,621	137,991	131,511	160,878
総資産額	(百万円)	4,001,135	3,168,162	2,934,939	2,476,627	2,315,530
1株当たり純資産額	(円)	89.30	113.00	84.92	57.71	70.61
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	(円)	68.28	5.45	28.12	64.68	12.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	4.4	5.8	4.7	5.3	6.9
自己資本利益率	(%)	59.2	4.7	28.4	78.2	19.6
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数)	(名)	4,367 (1,248)	3,692 (971)	3,732 (800)	3,742 (625)	3,420 (476)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益について、第1期は潜在株式は存在いたしますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。第2期、第3期、第4期および第5期は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率について、第1期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第2期、第3期、第4期および第5期は、東京証券取引所市場第一部への上場を廃止したため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和26年6月 東京都文京区本郷に資本金1,000万円をもって日本信用販売株式会社を設立
間接割賦販売業務(クーポン制度)を開始
- 昭和33年8月 東京店頭市場に株式を公開
- 昭和36年4月 東京都信用金庫協会と提携し、本格的に消費者金融業務を開始
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和38年10月 ショッピングクレジット業務(個品あっせん)を開始
- 昭和41年5月 商号を日本信販株式会社に変更
- 昭和41年10月 クレジットカード業務(総合あっせん)を開始
- 昭和45年2月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
- 昭和59年8月 「日本信販・郵便貯金ジョイントカード」発行
- 昭和61年10月 「VISA・郵便貯金ジョイントカード」発行
- 昭和62年10月 「日本信販・VISAジョイントカード」「日本信販・マスタージョイントカード」
発行
- 平成3年10月 カードネーム、デザインを一新、「NICOSカード」「NICOSゴールドカード」
発行
- 平成6年11月 オートローン債権の流動化による資金調達を実施
- 平成14年2月 カードキャッシング債権の流動化による資金調達を実施
- 平成15年1月 「NICOS VISA ICカード」発行
- 平成16年3月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)を引受先とする2,000億円の種
類株式を発行
- 平成17年9月 個人情報の保護レベルを評価する「プライバシーマーク」認証取得
- 平成17年10月 株式会社ユーエフジェイカードと合併。商号をUFJニコス株式会社に変更
- 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループによる連結子会社化
- 平成18年10月 協同クレジットサービス株式会社と合併
- 平成19年1月 環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」認証取得
- 平成19年4月 株式会社ディーシーカードと合併。商号を三菱UFJニコス株式会社に変更
- 平成19年11月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを引受先とする1,200億円の第三者割当
増資を実施
- 平成20年4月 株式会社ジャックスに個品あっせん事業を譲渡
- 平成20年6月 「三菱UFJニコス ローンカード」発行
- 平成20年7月 東京証券取引所市場第一部の上場廃止
- 平成20年7月 「MUFJカード」発行
- 平成20年8月 農林中央金庫による持分法適用会社化
- 平成22年7月 「銀聯カード」加盟店業務を開始
- 平成23年3月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、農林中央金庫を引受先とする約1,000
億円の株主割当増資を実施

3 【事業の内容】

(1) 事業の種類

当社グループは、三菱UFJフィナンシャル・グループの一員として、当社および連結子会社3社、関連会社2社で構成されております。

当社グループは、「クレジット事業」を報告セグメントとしており、「クレジット事業」には、クレジットカードのほか、ファイナンス、信用保証およびその他のサービスがあります。また、当社グループには「クレジット事業」のほかに「その他の事業」があり、当社および当社の関連会社の位置付けおよび事業部門との関連は、次のとおりであります。

クレジット事業

<主な関係グループ会社>

三菱UFJニコス(株)

クレジットカード部門

(イ)カードショッピング

当社が信用調査のうえクレジットカードの発行を承認した顧客(以下「カード会員」という。)に対しクレジットカードを発行し、カード会員は加盟店でカードを呈示してサインすること等により、商品の購入およびサービスの提供を受けることができ、その利用代金は当社がカード会員に代わって加盟店に一括立替払いを行い、カード会員からは一回払い、二回払い、分割払い、またはリボルビング払いにより立替代金を回収するものであります。

(ロ)カードキャッシング

当社のカード会員に対する融資であり、当社および提携先のCD・ATMより融資が受けられ、カード会員からは一回払い、またはリボルビング払いにより融資金を回収するものであります。

ファイナンス部門

消費者が当社に借入申込をした場合、当社が信用調査のうえ承認した顧客に対して、直接融資を行うもので、顧客からは最長6ヶ月据置きの一回払い、分割払い、またはリボルビング払いにより融資金を回収するものであります。

信用保証部門

消費者が当社の提携金融機関(銀行・信用金庫・信用組合・農業協同組合等)の窓口で借入申込をした場合、当社が信用調査のうえ承認した顧客に対して、連帯保証することにより、その金融機関が融資を行うものであります。

その他のサービス部門

FC(フランチャイズ)事業、TPP(サード・パーティ・プロセッシング)事業(クレジットカード業務の受託)、集金代行業などのフィービジネスを行っております。

その他の事業

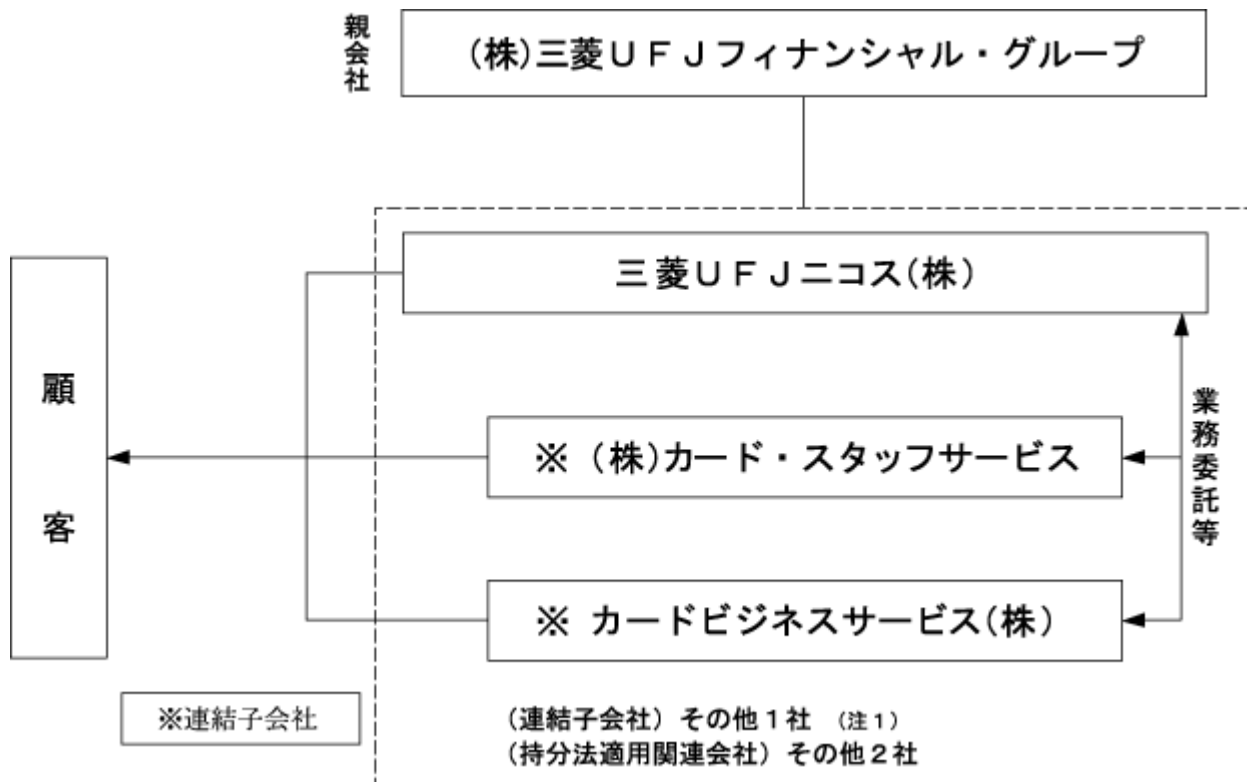
<主な関係グループ会社>

(株)カード・スタッフサービス、カードビジネスサービス(株)

人材派遣、当社からの業務の請負等を行っております。

(2) 事業系統図

主な当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

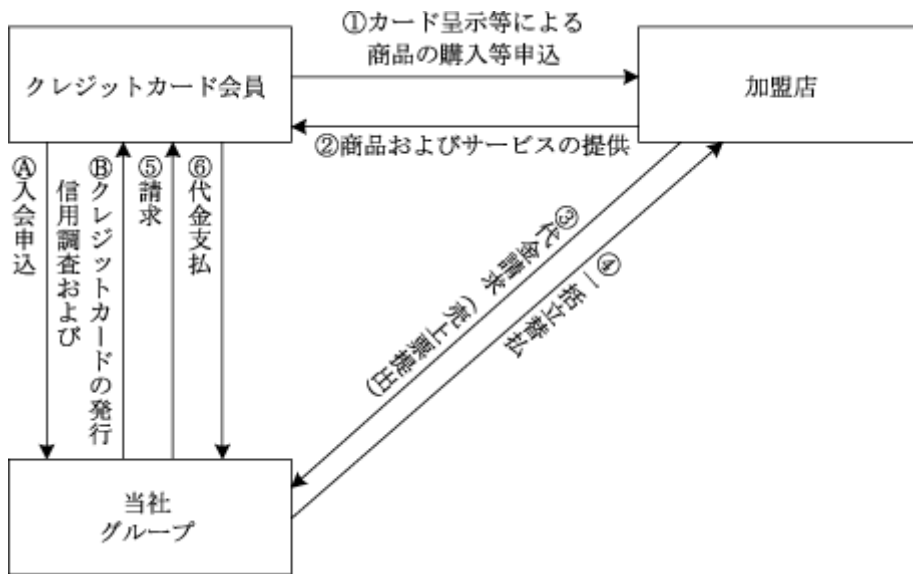


(注) 1 . 平成23年10月20日にMUニコス・クレジット株式会社を設立いたしました。

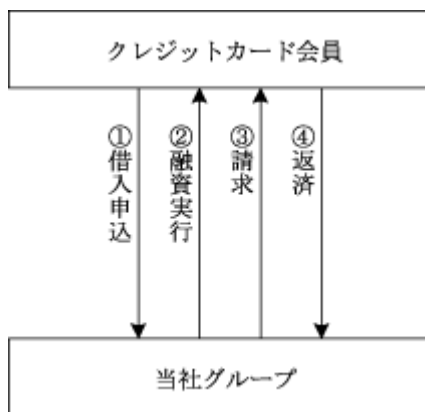
(3) 主たる事業の取引経路

クレジットカード部門

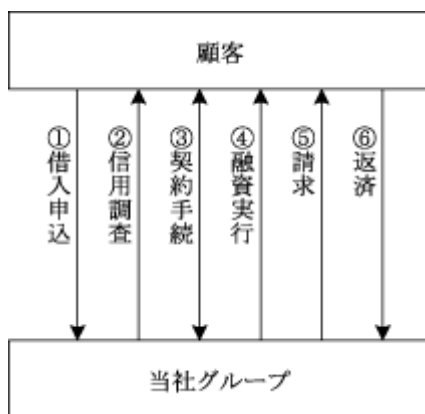
(イ) カードショッピング



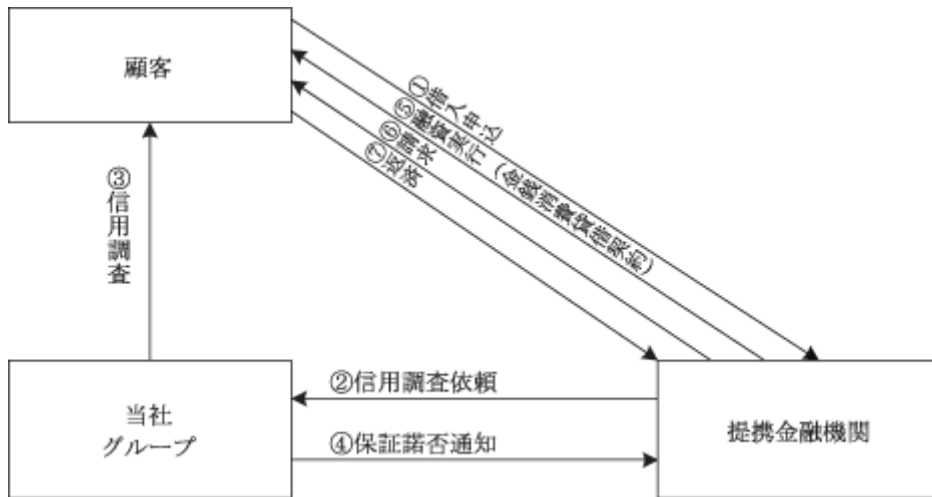
(ロ) カードキャッシング



ファイナンス部門



信用保証部門



(4) 提出会社の主な手数料等の状況

部門	区分		料率			
			前事業年度 (平成23年3月31日現在)		当事業年度 (平成24年3月31日現在)	
クレジット カード	カード ショッピング	会員手数料	分割払	割賦対象額の2.04% (3回払)～16.32% (24回払) (実質年率12.25%～ 15.00%)	分割払	同左
			リボルビ ング払	実質年率 15.00%	リボルビ ング払	同左
		加盟店手数料	クレジット対象額の 2.50%～6.00%		同左	
	カード キャッシング	利息	1回払	実質年率 15.00%～18.00%	1回払	同左
			リボルビ ング払	実質年率 15.00%～18.00%	リボルビ ング払	同左
	ファイナンス	消費者ローン	利息	無担保	無担保	実質年率 4.80%～18.00%
信用保証	消費者ローン 保証	保証料	無担保	無担保	同左	

(注) 上記手数料、保証料および利息は主要なものについて記載しており、提携先との契約内容または種類により、上記手数料等と異なる場合があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容
(親会社) (株)三菱UFJフィナン シャル・グループ (注)1	東京都千代田区	2,138,487	銀行持株会社	[85.0]	・経営管理を受けてい る。 ・兼任役員有(1名)
(その他の関係会社) 農林中央金庫	東京都千代田区	3,425,909	預金の受け入れ、 資金の貸付、国内 外の有価証券や 市場性金融商品 等への投資、日本 政策金融公庫な どの代理業務、農 林債の発行	[15.0]	・経営管理を受けてい る。 ・資金貸借取引を行っ ている。 ・業務提携を行ってい る。(JAバンクの カード業務、小口ロ ーンの再保証等)
(連結子会社) (株)カード・スタッフサー ビス	東京都渋谷区	30	その他の事業	100.0	・当社へ人材派遣を 行っている。 ・当社が事務業務の一 部を委託している。 ・当社が事務所を賃貸 している。
カードビジネスサービス (株)	東京都文京区	20	その他の事業	100.0	・当社が事務業務の一 部を委託している。 ・当社が事務所を賃貸 している。
その他1社 (注)2					
(持分法適用関連会社) PT.U Finance Indonesia	ジャカルタ (インドネシア)	1,630億 ルピア	消費者金融業 リース業	20.0	
その他1社					

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 平成23年10月20日にMUニコス・クレジット株式会社を設立いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クレジット事業	3,452 (683)

- (注) 1. 従業員数には執行役員(23人)、出向社員(61人)、嘱託社員(584人)は含まれておりません。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
クレジット事業	3,420 (476)	38.9	15.2	6,331

- (注) 1. 従業員数には執行役員(23人)、出向社員(86人)、嘱託社員(555人)は含まれておりません。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結会社における労働組合の状況は、以下の通りであります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

平成24年3月31日現在

会社名称	労働組合名称	組合員数(名)
三菱UFJニコス株式会社	三菱UFJニコス労働組合	2,749

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響でマイナス成長からのスタートとなりましたが、夏場には震災で毀損した資本ストックの復旧やサプライチェーンの修復などを受けて一旦回復を示しました。その後、海外経済の減速や円高の影響が表面化し、年末にかけて再びマイナス成長に陥りましたが、足元では被災地域を中心に復旧・復興需要の顕在化、それにあわせた景気全般の再回復が窺われるようになっていきます。

(企業集団を巡る事業の経過及び成果)

このような環境下、当社グループでは、平成23年4月からスタートした中期経営計画に基づき、安定した収益力と強固な財務基盤の早期確立、そして更なる成長に向けた事業基盤の整備・強化を進めております。具体的には、営業体制をお客様の属性に即して再編し、それぞれの事業の強化と相乗効果を通じた営業収益拡大に取り組むとともに、一層のコスト削減による経営効率の向上に努めてまいりました。また、国際ブランド「銀聯」、およびインターネットやモバイル端末を介したEC決済等、成長分野への集中的な経営資源の投入を図ってまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成24年3月期	前連結会計年度 平成23年3月期	前年比増減額 (前年同期比)
売上高 (営業収益)	281,278	300,669	19,390 (93.6%)
営業利益 (は営業損失)	29,077	81,126	110,203 (-)
経常利益 (は経常損失)	29,558	80,561	110,120 (-)
当期純利益 (は当期純損失)	28,745	106,836	135,582 (-)

[売上高（営業収益）]

売上高である営業収益は、2,812億78百万円（前年同期比93.6%）となりました。

カードショッピングにおいては、優良会員の獲得、既存会員の維持・活性化およびリボルビング払いの取扱い拡大等に取り組んだ結果、増収となりました。しかしながら、カードキャッシングおよびファイナンスにおいては、貸金業法改正に伴う残高の減少が続き、減収となりました。

[営業利益・経常利益]

営業利益は290億77百万円（前年同期は811億26百万円の営業損失）、経常利益は295億58百万円（前年同期は805億61百万円の経常損失）となりました。

売上高（営業収益）は減少したものの、前連結会計年度において実施した利息返還費用への引当金計上により、貸倒費用が減少し、また、利息返還費用は発生いたしませんでした。加えて、債権ポートフォリオの良化が進展したことも貸倒費用の削減に寄与いたしました。更に、コスト削減にも取り組んだ結果、営業利益・経常利益は黒字回復いたしました。

[当期純利益]

当期純利益は、287億45百万円（前年同期は1,068億36百万円の当期純損失）となりました。

投資有価証券売却益等により特別利益3億10百万円を計上した一方、固定資産処分損等により特別損失10億54百万円を計上しました。

当社グループの報告セグメントはクレジット事業のみであります。金融収益を除く部門別状況は以下のとおりであります。

[クレジットカード部門]

当部門では、カードショッピングを主軸としたビジネスモデルの構築に向け、優良会員の獲得、既存会員の維持・活性化に取り組んでまいりました。

会員獲得につきましては、「MUFJカード」においてプラチナカードの獲得強化や三菱東京UFJ銀行ATMコーナーでのプロモーションの本格展開に取り組んでまいりました。

カード利用促進につきましては、新規会員・既存会員ともに、当社カードの「メインカード化」に寄与するマーケティング施策に取り組んでまいりました。具体的には、インターネット通販で高いポイントを付与する業界最大級のポータルサイトである「POINT名人.com」を活用した利用促進策や、「JAカード」における「ご利用アップありがとう！キャンペーン」などにより、会員の利用業種拡大と単価増強を推進してまいりました。また、会員の支払い平準化ニーズに応えるべく、毎月のお支払い額を自由に設定できる登録型リボ「楽Pay」や、利用後に一回払いをリボルビング払い・分割払いに変更できる「あとdeリボ・あとde分割」について、同サービスを利用できるカード銘柄を拡充してまいりました。

加盟店取引につきましては、拡大するEC市場を取込むべく組織横断的な対応の強化を図りました。EC決済システムの拡販や決済代行業者との関係強化を通じた加盟店獲得に加え、加盟店へ当社会員を送客する販促支援などを実施いたしました。また、加盟店における決済ニーズの多様化を受け、iPhoneを利用した決済が可能な「ペイメント・マイスター」のリリースや、国際ブランド「銀聯」などの推進にも取り組んでまいりました。

カードキャッシングにつきましては、適切な与信供与による利用者の裾野拡大により、良質な貸出残高の増強に取り組んでまいりました。しかしながら、昨年度から引続き貸金業法改正による影響を受け、債権残高が減少いたしました。

この結果、当部門の営業収益は2,174億79百万円（前年同期比95.9%）となりました。その内訳は、カードショッピング収益が1,608億85百万円（前年同期比106.1%）、カードキャッシング収益が565億93百万円（前年同期比75.3%）となっております。

[ファイナンス部門]

当部門では、カードキャッシング同様、適切な与信供与による利用者の裾野拡大により、良質な貸出残高の増強に取り組んでまいりました。しかしながら、昨年度から引続き貸金業法改正による影響を受け、債権残高が減少いたしました。

この結果、当部門の営業収益は174億79百万円（前年同期比73.3%）となりました。

[信用保証部門]

当部門では、農林中央金庫等の金融機関との取引を拡大することにより、良質な保証残高の増強に取り組んでまいりました。しかしながら、住宅ローン保証の償還進展により、保証残高が減少いたしました。

この結果、当部門の営業収益は106億97百万円（前年同期比75.9%）となりました。

[その他のサービス部門・その他の事業]

当部門及び当事業では、FC（フランチャイズ）事業、TPP（サード・パーティ・プロセッシング）事業（クレジットカード業務の受託事業）、集金代行業業などのフィービジネスの拡大を図ってまいりました。

FC事業につきましては、今年度より新たに発行を始めた百十四銀行を加えた銀行本体発行15行、およびカード会社FC44社を擁しており、各社と新たな成長ステージを目指すため、課金体系の見直しを進めております。

TPP事業につきましては、京阪電気鉄道株式会社の子会社である株式会社京阪カード、小田急電鉄株式会社、ヤフー株式会社、西日本旅客鉄道株式会社等のクレジットカード業務受託を行っております。

集金代行業業につきましては、新規開拓を積極的に推し進め、取扱件数、営業収益を堅調に拡大してまいりました。

この結果、当部門の営業収益は343億22百万円（前年同期比99.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、70億31百万円減少し、227億61百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,246億69百万円の収入(前年同期は1,600億53百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、カードキャッシングおよびファイナンス営業債権の減少や、集金代行事業の拡大によるその他流動負債の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は119億76百万円の支出(前年同期は98億48百万円の支出)となりました。これは、主にソフトウェア開発によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1,196億12百万円の支出(前年同期は1,922億85百万円の支出)となりました。これは、主に有利子負債の返済を進めたことによるものです。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日大蔵省令第57号）に基づく提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

営業貸付金の種類別残高内訳

平成24年3月31日現在

貸付種別		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向	無担保（住宅向を除く）	1,628,791	99.7	576,924	92.5	14.62
	有担保（住宅向を除く）	138	0.0	510	0.1	8.89
	住宅向	5,067	0.3	44,681	7.2	2.01
計		1,633,996	100.0	622,117	99.8	13.65
事業者向		35	0.0	1,576	0.2	4.16
合計		1,634,031	100.0	623,693	100.0	13.63

資金調達内訳

平成24年3月31日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	720,002	1.38
合計	720,002	1.38
自己資本	447,943	
資本金・出資額	109,312	

(注) 自己資本とは、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金を控除し、引当金の合計額を加えて算出しております。

業種別営業貸付金残高内訳

平成24年3月31日現在

業種別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	10	0.0	30	0.0
建設業	1	0.0	31	0.0
運輸業	1	0.0	32	0.0
卸売・小売業	4	0.0	168	0.0
金融・保険業	1	0.0	0	0.0
不動産業	9	0.0	1,313	0.2
その他サービス業	9	0.0	0	0.0
個人	1,633,996	100.0	622,117	99.8
合計	1,634,031	100.0	623,693	100.0

担保別営業貸付金残高内訳

平成24年3月31日現在

担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	501	0.1
債権	32	0.0
不動産	46,227	7.4
その他	6	0.0
計	46,767	7.5
保証	1,313	0.2
無担保	575,611	92.3
合計	623,693	100.0

期間別営業貸付金残高内訳

平成24年3月31日現在

期間別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルビング	1,210,693	74.1	406,922	65.2
1年以下	179,609	11.0	73,927	11.9
1年超5年以下	172,000	10.5	71,373	11.4
5年超10年以下	64,639	4.0	28,509	4.6
10年超15年以下	3,740	0.2	8,319	1.3
15年超20年以下	993	0.1	9,022	1.5
20年超25年以下	834	0.0	8,348	1.3
25年超	1,523	0.1	17,270	2.8
合計	1,634,031	100.0	623,693	100.0
1件あたり平均期間(年)				

- (注) 1. 期間は約定期間によっております。
2. 「1件あたり平均期間」については、リボルビング契約を含んでおりますので算出しておりません。

2 【営業実績】

(1) 部門別営業収益

部門	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
クレジットカード	217,479	95.9	77.3
カードショッピング	160,885	106.1	57.2
カードキャッシング	56,593	75.3	20.1
ファイナンス	17,479	73.3	6.2
信用保証	10,697	75.9	3.8
その他	34,322	99.4	12.2
金融収益	1,298	95.6	0.5
計	281,278	93.6	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別取扱高

部門	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
クレジットカード	7,799,783 (7,796,396)	101.4	99.7
カードショッピング	7,557,504 (7,554,117)	102.6	96.6
カードキャッシング	242,279 (242,279)	73.4	3.1
ファイナンス	20,079 (20,079)	69.2	0.3
計	7,819,863	101.3	100.0

(注) 1. 各部門の取扱高の範囲は次のとおりであります。

クレジットカード

カードショッピング クレジットカードによるカード会員のショッピング利用額に会員(顧客)手数料を加算した金額であり、リボルビング払いの場合はショッピング利用額ではありません。

カードキャッシング クレジットカードによるカード会員のキャッシング利用額であります。

ファイナンス カードキャッシング以外の顧客に対する融資額であります。

2. 取扱高の()内は元本取扱高であります。

3. 信用保証部門の当連結会計年度末における信用保証の極度貸し等に係る保証残高は270,666百万円であります。

(3) クレジットカード有効会員数

区分	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
クレジットカード有効会員数	21,789,824人	19,438,594人

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、お客様視点を常に大切にした上で、安定した収益力と強固な財務基盤を早期に確立し、更なる成長を実現しうる事業基盤の整備・強化を図ることが重要であると認識しております。

具体的には、現金からカードへのシフトを見据えたメインカード化の推進、ネット・モバイル決済の急増等の社会の変化を確り捉えた新商品やサービスの提供を通じ、クレジットカード会員・加盟店をはじめとする顧客ニーズに応えることで収益の拡大を図ってまいります。さらに、成長分野に経営資源を振り向けるべく、一層のコスト削減による経営効率の向上に取り組んでまいります。また、株式会社ジェーシービーと従来から進めております戦略的業務提携については、今後も双方の事業競争力強化および顧客サービスの向上のため、更なる深化を図ってまいります。

なお、昨年度から続く電力不足懸念に対しては、消費電力抑制に積極的に取り組むとともに、安定的な事業継続に向け、電力不足影響を極小化する対策を引続き講じてまいります。加えて、社会的責任として震災復興に向けた支援も継続してまいります。

一方、リスク管理およびコンプライアンスにかかる内部管理態勢の強化についても経営の最重要課題の一つと位置づけており、予兆管理や未然防止に能動的に対応できる実効性の高い態勢の構築を目指して取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがありますが、当社グループは、これらのリスクの存在や可能性を認識したうえで、その発生の回避や極小化に努めてまいります。

なお、本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

当社グループは顧客の信用情報に基づき厳格な初期・途上与信管理を行っておりますが、顧客の信用状況は景気動向、雇用環境、個人所得の状況等の影響を受け悪化し、当社の債権が回収不能となるリスクがあります。このため、見積りをこえるクレジットコストの増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

調達金利の上昇リスク

当社グループは金融機関からの借入、コミットメントラインの設定等の間接金融とコマーシャル・ペーパー、社債発行等の直接金融を組み合わせ金利リスクの極小化に努めていますが、調達金利の上昇により業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

当社グループは、資産の一部を外貨建てで保有しております。そのうち為替予約を付していないものについては、円の価値が上昇した場合、損失が生じ業績に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券の価格下落リスク

当社グループは投資有価証券（市場流動性のある株式・市場流動性のない株式）を保有しております。市場価格の下落や投資先の投資価値の毀損により評価損を計上し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流動性リスク

当社グループは、格付機関より格付を取得しコマーシャル・ペーパーによる資金調達を行っています。格付の低下などにより必要な資金が確保できなくなる、あるいは、通常よりも高い金利での資金調達を余儀なくされることにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 加盟店リスク

契約加盟店の特定商取引法・消費者契約法等に係る違反等による消費者トラブルの発生から当社の信用力が毀損された場合や個人への損害賠償責任等が発生した場合、これらの報道に基づく当社グループのレピュテーションリスクの顕在化により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事務リスク

当社グループは、カード事業等の運営に伴う多種大量の事務処理を行っております。その事務処理にミスや不正があった場合、その内容や規模によっては、お客様の信用や提携先の事業運営に影響を及ぼし、損害賠償責任を問われることや社会的信用の失墜から業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムリスク

当社グループは、業務に係る各種データ処理をコンピューターシステムを通じて行っております。システムの不備（システムプログラムを含む）等によりコンピューターシステムのダウン・誤作動が発生した場合、および火災・地震等の災害や通信回線等の社会インフラの障害が発生した場合、適正な処理が停止・遅延することで、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報漏洩リスク

当社グループは、お客様本人ならびに提携先からクレジットカード等に関する情報として大量の個人情報を扱っております。また、個人情報保護法の「個人情報取扱事業主」としてデータ内容の正確性確保、安全管理措置等を厳守する必要があります。業務ミスやシステム等への不正侵入、搬送中の事故、外部委託先または内部関係者等により個人情報の漏洩・紛失等が発生し、当社グループの信用力が毀損された場合や個人への損害賠償責任等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的リスク

貸金業法等による影響

当社グループのクレジットカードおよびファイナンス事業における貸付金利等は、「出資法」「利息制限法」および「貸金業法」の規制を受けておりますが、これらの法律が改正されることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの営業貸付金から発生する貸付利息のうち、利息制限法に定められた上限利率を超えて受領した利息部分について、顧客の請求により当該超過利息の返還が発生する場合があります。想定を超える顧客請求の拡大による引当金の積み増しにより業績へ影響を及ぼす可能性があります。

割賦販売法による影響

当社グループの主要事業であるカードショッピングは、「割賦販売法」の適用により、各種の業務規制を受けており、法律の改正による業務規制の変更等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

犯罪収益移転防止法による影響

当社グループのクレジットカードおよびファイナンス事業は、「犯罪収益移転防止法」の適用により各種の業務規制を受けておりますが、法律の改正による業務規制の拡大が予定されており、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 危機管理リスク

当社グループは、地震・災害・テロ・大規模な事故等の突発的な事象に備え、危機管理体制の構築ならびに重要業務の継続を目的としたBCP（事業継続計画）を含むコンティンジェンシープランの策定による対策訓練などを実施し、整備・強化を進めてまいりましたが、想定以上の危機事態が発生し、企業資産の維持・事業の継続維持が困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 内部統制構築上のリスク

当社グループは法令等遵守を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、内部統制構築を図っております。当社グループは株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFJ」という）の重要な子会社として米国企業改革法に基づく対応を実施するとともに、金融商品取引法上の財務報告に係わる内部統制についても対応をしております。

また、会社法に基づく内部統制に関しても平成18年5月の施行後、その構築・維持に努めております。以上のとおり当社グループは、適正な内部統制の構築・維持に努めていますが、予期しない問題が発生し、これが十分機能せず法令等に抵触する事案が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他

経営環境の悪化によるリスク

日本経済停滞に伴う個人消費の低迷や業界における競争激化により、当社グループのビジネス戦略が当初想定していた結果をもたらさず、当社グループの業績や業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

親会社等の政策変更に関するリスク

当社は、MUFJの子会社および農林中央金庫の持分法適用関連会社であり、諸施策においてMUFJ、農林中央金庫と協業しております。今後何らかの理由でMUFJおよび農林中央金庫の資本政策、協業政策に変更が生じた場合、当社グループの業績や業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク

評判に関するリスク、重要な訴訟の発生に関するリスク等があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) MUニコス・クレジット株式会社との吸収分割契約の締結

破綻先債権および実質破綻先債権の処理を集中的に行うため、平成24年2月27日開催の取締役会において、当該債権の承継に関する吸収分割契約を、子会社であるMUニコス・クレジット株式会社と締結することについて決議いたしました。その主な内容は次のとおりであります。

承継先企業の名称

MUニコス・クレジット株式会社

承継する事業

クレジットカード事業、貸金事業、月販事業（信用保証に係る事業を含む。）、オートローン事業（信用保証に係る事業を含む。）、融資保証事業および住宅保証事業に係る破綻先債権および実質破綻先債権に関する債権管理事業

事業承継日

平成24年4月1日

事業承継の法的形式

当社を分割会社、MUニコス・クレジット株式会社を承継会社とする会社分割（吸収分割）

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益

売上高である営業収益は、2,812億78百万円（前年同期比93.6%）となりました。

カードショッピングにおいては、優良会員の獲得、既存会員の維持・活性化、およびリボルビング払いの取扱い拡大等に取り組んだ結果、増収となりました。しかしながら、カードキャッシングおよびファイナンスにおいては、貸金業法改正に伴う残高の減少が続き、減収となりました。

営業費用

営業費用は、2,522億01百万円（前年同期比66.1%）となりました。

前連結会計年度において実施した利息返還費用への引当金計上により、貸倒費用が減少し、また、利息返還費用は発生いたしませんでした。加えて、債権ポートフォリオの良化が進展したことも貸倒費用の削減に寄与いたしました。その他費用についても、コスト削減の継続的な取り組みを進めてまいりました。

営業利益・経常利益

営業利益は290億77百万円（前年同期は811億26百万円の営業損失）、経常利益は295億58百万円（前年同期は805億61百万円の経常損失）となりました。

売上高は減少しましたが、営業費用の削減により、営業利益・経常利益ともに黒字回復いたしました。

特別損益

特別利益は3億10百万円（前年同期は68億89百万円）、特別損失は10億54百万円（前年同期は229億80百万円）となりました。

投資有価証券売却益等により特別利益を計上した一方、固定資産処分損等により特別損失を計上しました。

当期純利益

当期純利益は、287億45百万円（前年同期は1,068億36百万円の当期純損失）となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産

カードキャッシングおよびファイナンス市場縮小等の影響を受けて営業債権が減少した結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,611億59百万円減少し、2兆3,160億6百万円となりました。

営業債権

カードキャッシングおよびファイナンス市場の縮小に伴う取扱いの減少、および住宅ローン保証の償還の進展等により、営業貸付金および信用保証債務見返が減少いたしました。

この結果、会員未収金、営業貸付金および信用保証債務見返の合計である営業債権は、前連結会計年度末に比べ1,921億99百万円減少し、2兆1,477億47百万円となりました。

有利子負債

有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,196億10百万円減少し、7,203億89百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ294億88百万円増加し、1,612億65百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、70億31百万円減少し、227億61百万円となりました。

当連結会計年度にかかる区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,246億69百万円の収入（前年同期は1,600億53百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、カードキャッシングおよびファイナンス営業債権の減少や、集金代行事業の拡大による其他流動負債の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は119億76百万円の支出（前年同期は98億48百万円の支出）となりました。これは、主にソフトウェア開発によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1,196億12百万円の支出（前年同期は1,922億85百万円の支出）となりました。これは、主に有利子負債の返済を進めたことによるものです。

(4) 流動性の確保

現預金残高を抑えつつ流動性を確保するため、金融機関との間でコミットメント・ラインの設定を行い、資金効率の向上をはかりました。当連結会計年度末におけるコミットメント・ライン総額は2,425億円であり、使用残高は549億59百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は134億41百万円であります。

その主なものは、商品・サービスのメンテナンス・強化や、老朽化したシステムの更新等に係る対応となっております。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本店(本郷ビル) (東京都文京区)	クレジット事業 その他の事業	事務所	1,691	91	2,309 (606) [98] <848>	4,093	181
本社(秋葉原UDX) (注)2 (東京都千代田区)	クレジット事業	事務所	840	363	-	1,203	1,260
第二ビル (東京都文京区)	クレジット事業	事務所	1,018	129	2,844 (882)	3,992	137
第三ビル (東京都文京区)	クレジット事業 その他の事業	事務所	824	50	1,171 (261) <284>	2,046	43
第八ビル (東京都文京区)	クレジット事業 その他の事業	その他設備	261	3	1,689 (310)	1,954	-
池袋ビル(注)2 (東京都豊島区)	クレジット事業	事務所	1,225	2,260	-	3,486	114
六義園ビル (東京都文京区)	クレジット事業	事務所	833	112	833 (920)	1,778	62
東京研修センター (東京都文京区)	クレジット事業 その他の事業	その他設備	658	9	952 (525)	1,619	-
第六ビル (東京都文京区)	クレジット事業 その他の事業	その他設備	119	4	1,504 (171)	1,628	-
第七ビル (東京都文京区)	クレジット事業 その他の事業	その他設備	39	91	1,256 (142)	1,387	-
名古屋本館ビル (愛知県名古屋市中区)	クレジット事業	事務所	1,148	94	478 (632)	1,720	159

(注) 1. 上記中< >内は賃借中、[]内は賃貸中の面積であり、外書で表示しております。

2. 本社および池袋ビルは建物を賃借しており、年間賃借料合計は1,445百万円、面積合計は23,390㎡であります。

3. 上記の他、当社はソフトウェア資産を62,873百万円有しております。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、次のとおりです。

セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
クレジット事業 ほか	電算機等	345

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,362,712,400
計	2,362,712,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,278,539,531	2,278,539,531	非上場・非登録	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	2,278,539,531	2,278,539,531		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日(注)1	117,525,000	1,072,924,559	7,600	109,312	6,019	7,106
平成19年11月6日(注)2	400,000,000	1,472,924,559	60,000 60,000	109,312	60,000 60,000	7,106
平成20年8月13日(注)3	202,020,202	1,674,944,761	-	109,312	-	7,106
平成20年9月1日(注)4	50,000,000	1,624,944,761	-	109,312	-	7,106
平成23年3月30日(注)5	653,594,770	2,278,539,531	49,999 49,999	109,312	49,999 49,999	7,106

- (注) 1. 平成19年4月1日に当社が株式会社ディーシーカードと合併したことに伴い、株式会社ディーシーカードの普通株式1株に対して当社普通株式30株を割当交付したことにより、普通株式が117,525,000株、資本金が7,600百万円、資本準備金6,019百万円増加しております。
2. 平成19年9月20日開催の取締役会決議により、平成19年11月6日に株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループへの第三者割当増資（発行価額300円、資本組入額150円）を実施したことに伴い、普通株式が400,000,000株、資本金が60,000百万円、資本準備金が60,000百万円増加いたしました。同時に同額の資本金および資本準備金の減少を行っております。その結果、発行済株式総数が400,000,000株増加し1,472,924,559株となりましたが、資本金および資本準備金の増減はありません。
3. 種類株式（第1種株式）の取得請求に伴い、普通株式202,020,202株を発行したことによるものであります。
4. 自己株式として保有していた種類株式（第1種株式）50,000,000株を消却したことによるものであります。
5. 平成23年2月24日開催の取締役会決議により、平成23年3月30日に株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよび農林中央金庫への株主割当増資（発行価額153円、資本組入額76.5円）を実施したことに伴い、普通株式が653,594,770株、資本金が49,999百万円、資本準備金が49,999百万円増加いたしました。同時に同額の資本金および資本準備金の減少を行っております。その結果、発行済株式総数が653,594,770株増加し2,278,539,531株となりましたが、資本金および資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	-	1	-	-	-	2	-
所有株式数 (単元)	-	342,143	-	1,936,396	-	-	-	2,278,539	531
所有株式数 の割合(%)	-	15.02	-	84.98	-	-	-	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,936,396	84.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	342,143	15.02
計		2,278,539	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,278,539,000	2,278,539	
単元未満株式	普通株式 531		
発行済株式総数	2,278,539,531		
総株主の議決権		2,278,539	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆さまに対する利益還元を経営における最重要課題のひとつと認識しており、会社の業績に裏付けられた安定的な利益の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回配当を基本的な方針としております。また、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、当社を取り巻く経営環境と、安定収益計上に向けた経営基盤強化の必要性を勘案し、無配とさせていただきます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	422	428	-	-	-
最低(円)	188	288	-	-	-

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の取引によるものであります。
2. 当社株式は、当社と株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの株式交換完全子会社化に伴い、平成20年7月28日付で上場廃止となったため、最終取引日である同年7月25日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐々木 宗 平	昭和25年2月11日生	昭和48年4月 平成12年1月 平成14年1月 平成15年5月 平成16年5月 平成18年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年4月	株式会社三和銀行入行 同行資金証券為替部長 株式会社UFJ銀行資金証券為替部長 同行執行役員市場国際カンパニー長補佐 同行常務執行役員市場国際カンパニー長 株式会社三菱東京UFJ銀行常務取締役市場部門長 当社顧問 当社代表取締役社長兼社長執行役員 当社代表取締役会長（現任）	(注)3	
代表取締役社 長		和 田 哲 哉	昭和29年3月1日生	昭和51年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年5月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成23年4月	株式会社三菱銀行入行 株式会社東京三菱銀行リテール企画室長 同行執行役員リテール企画室長 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ執行役員リテール企画部長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員リテール企画部長 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員リテール企画部長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員リテール連結事業本部長 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員リテール部門長 同行常務取締役リテール部門長 同行常務執行役員アジア本部長並びに中国拠点担当 同行常務執行役員 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員業務全般総括 当社代表取締役社長兼社長執行役員（現任）	(注)3	
代表取締役 副社長	J A 戦略提 携担当内部 監査部担当	池 上 有 介	昭和33年6月27日生	昭和56年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年7月 平成21年6月 平成24年6月	農林中央金庫入庫 同金庫資金為替部部長代理 同金庫総合企画部部長代理 同金庫熊本支店長 同金庫債券投資部副部長 同金庫総務部副部長 同金庫総合企画部長 同金庫常務理事 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員J A 戦略提携担当兼内部監査部担当（現任）	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部担当事務システム本部担当営業本部長特命担当	神山 晴美	昭和27年2月12日生	昭和49年4月 日本信販株式会社入社 平成4年11月 同社カード事業本部部長 平成12年6月 同社執行役員事務システム本部部長 平成17年10月 U F J ニコス株式会社執行役員営業本部副本部長兼営業企画部長 平成18年1月 同社常務執行役員営業本部副本部長兼営業企画部長 平成18年3月 同社常務執行役員営業企画本部副本部長兼営業企画部長 平成18年6月 同社取締役兼常務執行役員営業企画本部副本部長 平成19年4月 当社取締役兼常務執行役員営業企画本部長 平成19年10月 当社取締役兼常務執行役員営業本部長 平成20年3月 当社取締役兼常務執行役員営業本部担当兼営業本部長 平成20年6月 当社取締役兼専務執行役員営業本部担当兼営業本部長 平成24年6月 当社取締役兼副社長執行役員営業本部担当兼事務本部担当兼システム本部担当兼営業本部長兼特命担当（現任）	(注)3	
取締役	お客さま相談部担当CS企画部担当	大室 満	昭和30年6月13日生	昭和53年4月 日本信販株式会社入社 平成8年3月 同社国際部ジェネラルマネージャー 平成12年3月 同社保険事業部ジェネラルマネージャー 平成13年10月 同社人事部人事企画グループグループマネージャー 平成17年6月 同社人事部長兼人事企画グループ長 平成17年10月 U F J ニコス株式会社執行役員人事部長 平成19年4月 当社執行役員人事部長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員人事部長 平成23年11月 当社取締役兼常務執行役員お客さま相談部担当兼CS企画部担当兼お客さま相談部長 平成24年5月 当社取締役兼常務執行役員お客さま相談部担当兼CS企画部担当（現任）	(注)3	
取締役	経営企画本部担当経理部担当経営企画本部長	曾根 誠	昭和35年9月3日生	昭和58年4月 株式会社三和銀行入行 平成16年7月 株式会社U F J 銀行秘書室長 平成18年1月 株式会社三菱東京U F J 銀行法人業務第一部副本部長（特命担当） 平成19年4月 同行法人業務第一部副本部長（特命担当）兼投資銀行企画部上席調査役 平成19年5月 同行法人業務第一部副本部長（特命担当）兼法人業務第一部企業情報室長 平成19年6月 同行C I B推進部部長（特命担当） 平成21年6月 同行執行役員営業第二本部営業第六部長 平成24年5月 当社常務執行役員経営企画本部長 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員経営企画本部担当兼経理部担当兼経営企画本部長（現任）	(注)3	
取締役	信用管理本部担当	野田 宏之	昭和31年10月9日生	昭和54年4月 株式会社三菱銀行入行 平成14年3月 株式会社東京三菱銀行小松川支社支社長 平成15年9月 同行融資部副本部長 平成16年5月 同行審査部部長 平成17年11月 同行京橋支社支社長 平成19年9月 三菱U F J ファクター株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員信用管理本部担当（現任）	(注)3	
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)

取締役	人事部担当	谷 秀 千 代	昭和33年10月5日生	昭和56年4月 平成15年5月 平成17年1月 平成17年3月 平成17年10月 平成19年4月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年11月 平成24年6月	株式会社三和銀行入行 株式会社UFJ銀行天満法人営業部長 兼支店長 同行より出向 日本信販株式会社執行役員経営管理部長 同行より出向 同社執行役員経営企画部長 同行より出向 UFJニコス株式会社執行役員経営企画部長 株式会社三菱東京UFJ銀行より出向 当社執行役員経営企画部長 同行より出向 当社常務執行役員経営企画本部長 当社常務執行役員経営企画本部長 当社常務執行役員リテールビジネスユニット長 当社常務執行役員営業本部副本部長兼リテールビジネスユニット長 当社常務執行役員営業本部副本部長兼イシューングビジネスユニット長兼イシューング企画部長 当社常務執行役員人事部副担当 当社取締役兼常務執行役員人事部担当（現任）	(注)3	
取締役	チーフリスクオフィサー総合リスク管理担当信用情報企画室担当総合リスク管理部長	羽 賀 徳 昌	昭和33年12月18日生	昭和56年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年1月 平成22年6月 平成24年6月	株式会社三和銀行入行 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループリテール企画部長（特命担当） 株式会社三菱東京UFJ銀行リテールコンプライアンス部長 同行リテールリスク統括部長 三菱UFJ個人財務アドバイザーズ株式会社代表取締役副社長 当社取締役兼執行役員チーフリスクオフィサー兼総合リスク管理担当兼信用情報企画室担当兼総合リスク管理部長（現任）	(注)3	
取締役	監査委員会委員長	松 田 昇	昭和8年12月13日生	昭和38年4月 昭和56年1月 昭和60年8月 昭和62年8月 平成元年9月 平成2年4月 平成3年12月 平成5年7月 平成7年7月 平成8年6月 平成16年6月 平成16年9月 平成19年4月	東京地検検事 法務省刑事局青少年課長 東京高検特別公判部長 東京地検特別捜査部長 最高検検事 大津地検検事正 水戸地検検事正 法務省矯正局長 最高検刑事部長 預金保険機構理事長 三菱自動車工業株式会社企業倫理委員会委員長（現任） 弁護士登録（現任） 当社取締役・監査委員会委員長（現任）	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		沖原 隆 宗	昭和26年7月11日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行入行 平成13年3月 同行執行役員 平成14年1月 株式会社UFJ銀行執行役員 平成15年5月 同行常務執行役員 平成16年5月 同行取締役頭取 平成16年6月 株式会社UFJホールディングス取締役 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行副頭取 平成20年4月 同行取締役副会長(現任) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員退任 平成22年6月 同社取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
				(他の法人等の代表状況) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役会長 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役副会長		
取締役		鳥井 一 美	昭和28年9月27日生	昭和54年4月 農林中央金庫入庫 平成10年7月 同金庫高知支店長 平成12年7月 同金庫業務開発部副部長 平成14年10月 同金庫総合企画部企画開発室長 平成15年7月 同金庫総合企画部主任考査役兼企画開発室長 平成16年7月 同金庫総合企画部長 平成18年7月 同金庫大阪支店長 平成19年6月 同金庫常務理事 平成22年6月 同金庫専務理事(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		村上 敦 士	昭和36年5月9日生	昭和59年4月 株式会社三和銀行入行 平成17年3月 株式会社UFJホールディングス経営企画部副部長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ経営企画部次長 平成19年5月 同社経営企画部副部長 平成22年5月 同社コンシューマーファイナンス企画部長 株式会社三菱東京UFJ銀行コンシューマーファイナンス営業部長 平成22年6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員コンシューマーファイナンス企画部長 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員コンシューマーファイナンス営業部長 当社取締役(現任) 平成23年6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員リテール事業企画部長(現任) 平成24年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員リテール事業部長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		岩ヶ谷 研 司	昭和29年7月27日生	昭和53年4月 農林中央金庫入庫 平成4年6月 同金庫高知支店業務第一課長 平成7年1月 同金庫人事部厚生課長 平成9年7月 同金庫総務部総務課長 平成11年2月 同金庫広島支店長 平成12年10月 同金庫組織整備対策部副部長 平成14年7月 同金庫営業第七部副部長 平成16年6月 同金庫営業第二部長 平成17年2月 同金庫審査第一部長 平成18年7月 同金庫事業再生部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
常勤監査役		清 水 誠	昭和25年2月22日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行入行 平成2年11月 同行国際金融部国際プロジェクト開発室長 平成9年2月 同行東京営業本部第5部長 平成12年6月 同行与信企画部長 平成13年5月 同行ロンドン支店長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行執行役員ロンドン支店長 平成14年5月 同行執行役員コンプライアンス統括部担当兼コンプライアンス統括部長兼知的財産室長 平成14年6月 同行取締役執行役員コンプライアンス統括部担当兼コンプライアンス統括部長兼知的財産室長 平成15年6月 株式会社UFJ総合研究所常務取締役研究開発本部長 平成17年1月 同社常務取締役政策研究事業本部長 平成17年6月 同社専務取締役政策研究事業本部長 平成18年1月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社取締役専務執行役員政策研究事業本部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
常勤監査役		南 里 一 博	昭和28年12月21日生	昭和52年4月 日本生命保険相互会社入社 平成9年3月 同社営業企画部部次長兼営業企画部担当課長 平成10年3月 同社厚木支社支社長 平成12年3月 同社群馬支社支社長 平成15年3月 同社代理店業務部部长 平成17年3月 同社沼津支社支社長 平成19年4月 同社より出向 当社営業企画本部部长 平成19年6月 同社より出向 当社執行役員東京営業部長 平成21年1月 同社より出向 当社常務執行役員営業本部副本部長兼営業本部特命担当(北日本地区担当) 平成21年4月 当社常務執行役員営業本部副本部長兼営業本部特命担当(北日本地区担当) 平成21年5月 当社常務執行役員営業本部特命担当(西日本地区担当) 平成23年2月 当社常務執行役員営業本部副本部長兼営業本部特命担当 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		山下 信一	昭和30年1月29日生	昭和53年4月 日本信販株式会社入社 平成16年10月 同社経理部長 平成17年10月 U F J ニコス株式会社経理部長 平成18年6月 同社執行役員経理部長 平成19年4月 当社執行役員経理部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役		深尾 邦彦	昭和26年11月26日生	昭和49年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成11年7月 同社九州・沖縄本部福岡支店長 平成13年10月 同社経営企画部担当部長 平成14年4月 株式会社ミレアホールディングス事業戦略部長 平成16年6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社取締役 平成16年10月 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成20年6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 当社監査役(現任) 平成22年6月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 平成23年6月 同社取締役副社長 平成24年6月 同社常勤監査役(現任)	(注)4	
計						

- (注) 1 . 取締役のうち松田昇、沖原隆宗、鳥井一美および村上敦士の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 . 監査役のうち岩ヶ谷研司、清水誠および深尾邦彦の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 . 当該取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 . 当該監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 . 当該監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

有価証券報告書に記載したコーポレート・ガバナンスの状況等に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月27日）現在において判断したものです。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、三菱UFJフィナンシャル・グループの一員として、以下の「経営ビジョン」を当社グループの経営理念と位置付け、経営戦略の策定や経営の意思決定の拠りどころとしつつ、コーポレートガバナンスの充実に努めております。

《経営ビジョン》

(私たちの使命)

いかなる時代にあっても決して揺らぐことなく、常に世界から信頼される存在であること。
時代の潮流をとらえ、真摯にお客さまと向き合い、その期待を超えるクオリティで応え続けること。
長期的な視点で、お客さまと末永い関係を築き、共に持続的な成長を実現すること。
そして、日本と世界の健全な発展を支える責任を胸に、社会の確かな礎となること。
それが、私たちの使命です。

(中長期的にめざす姿)

世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ
- Be the world's most trusted financial group -

1. お客さまの期待を超えるクオリティを、グループ全員の力で
お客さま視点を常に大切にし、グローバルに変化する多様なニーズを逸早くとらえ、グループ全員の力で応えていく。社員一人ひとり・一社一社が専門性を極め、グループ一体となって連携・協働し、世界水準のトップクオリティを追求する。
2. お客さま・社会を支え続ける、揺るぎない存在に
変化の激しい時代においても、お客さまの資産を守り、日本社会と世界経済の健全な成長を支える。一人ひとりが築く信頼と、グループ全員で作る強固な経営基盤で、最も信頼される頑健な存在であり続ける。
3. 世界に選ばれる、アジアを代表する金融グループへ
これまで培ってきた強みを活かし、日本はもとより、アジア、そして世界においても選ばれる存在となる。多様化・ボーダレス化する社会で、変化へ積極的に対応し、一人ひとりが成長・活躍できる組織として進化を続ける。

(共有すべき価値観)

グループとしてさらなる成長を遂げ、お客さま・社会へ貢献し続けるために、
私たちは以下のことを大切にし、実践していきます。

1. 「信頼・信用」(Integrity and Responsibility)

社会的責任の重さを一人ひとりが十分認識し、常に公明正大かつ誠実な姿勢で臨み、長期的な視点でお客さまと社会の健全な成長に繋がる行動をとる。

2. 「プロフェッショナリズムとチームワーク」(Professionalism and Teamwork)

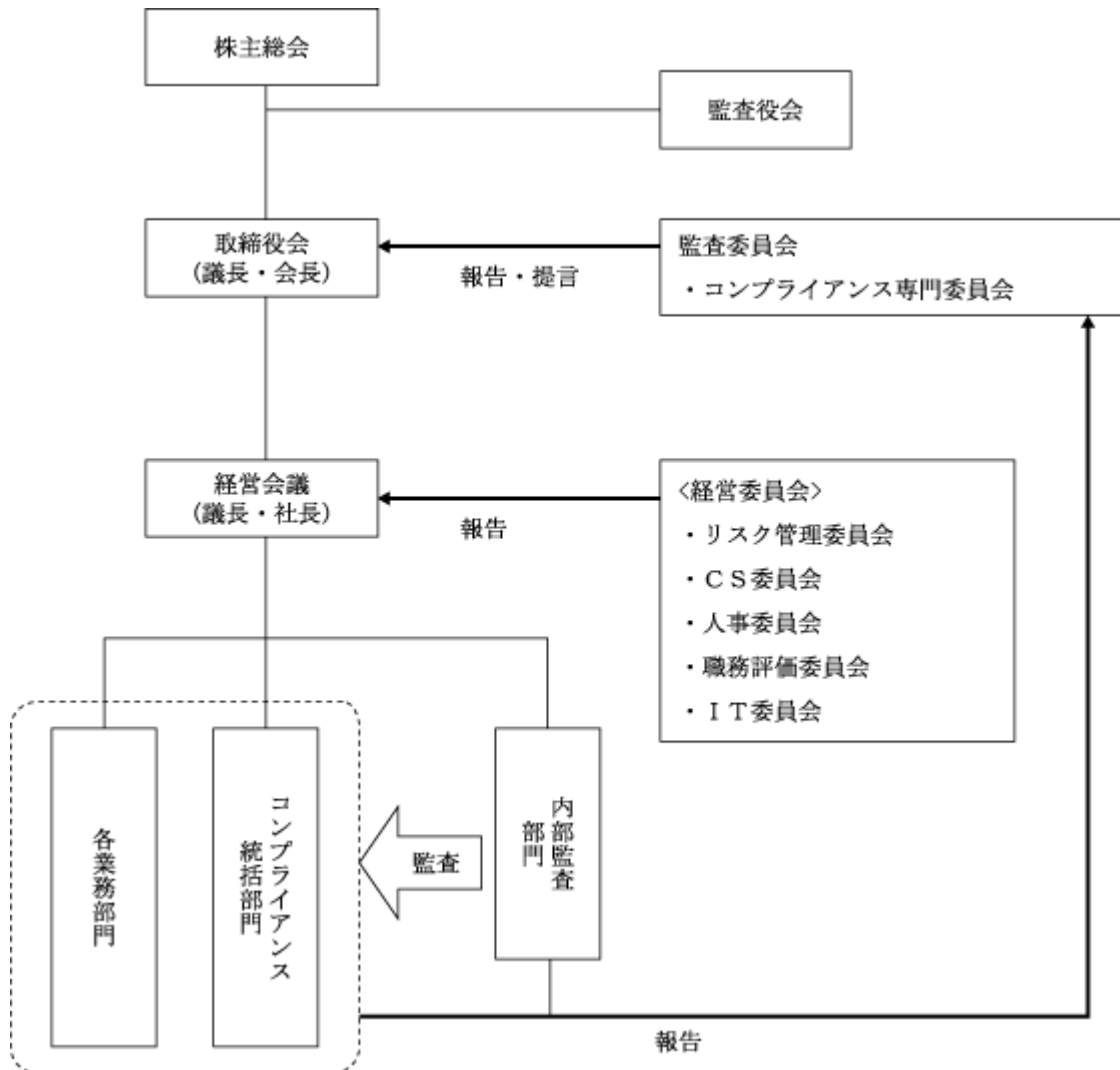
プロとしての自覚と責任を持ち、多様な社員が互いに尊重・切磋琢磨しながら、地域・業態を越えたチームワークで、お客さまの期待を超えるために常にグループとしてベストを尽くす。

3. 「成長と挑戦」(Challenge Ourselves to Grow)

世界的な視野で時代の先を見据え、変化を自らの成長の機会ととらえ、現場重視でスピードと柔軟性を持つ活力溢れる職場作りに全員で取り組み、新たな領域へ挑戦する。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

(a) 会社の機関の内容および法令遵守態勢



当社は監査役制度を採用しており、取締役は13名（うち社外取締役4名）、監査役は5名（うち社外監査役3名）となっております。

取締役会は、毎月1回定期的に、また必要に応じて臨時に開催されており、重要な議案については全て付議されております。また、業務執行役員制度を導入しており、取締役会の経営方針決定および業務監督機能と、執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応してまいります。

経営会議は、代表取締役、常務執行役員以上かつ取締役、本部長、ビジネスユニット長、本部に属さない部の担当のいずれかに該当する者で構成され、毎週1回定期的に、また必要に応じて臨時に開催されており、取締役会の定める経営方針に基づき、重要な業務執行に係る事項を協議し決定しております。

当社は、取締役会の傘下に監査委員会を、また経営会議の傘下に経営委員会を設置しております。

監査委員会は、社外取締役および専門家複数名および内部監査部担当役員を構成員とし、毎月1回定期的にまた必要に応じて臨時に開催され、内部監査やコンプライアンス等に係わる諸事項を審議しております。また、監査委員会傘下に設置されたコンプライアンス専門委員会は専門家複数名をもって構成され、専らコンプライアンスに関する事項を審議しております。

経営委員会は経営会議の協議を充実させるため、目的別に5つの委員会を設置し、経営執行方針の統一および業務上必要な特定事項等の調整・審議にあっております。

本社組織は、5本部10部1室で構成されており、主要な部門には、業務に習熟した業務執行役員を部門長として配し、迅速な業務執行を可能としております。

法令遵守態勢の整備・拡充に向け、コンプライアンス統括部は、各部門に対しコンプライアンスに係る指示・指導を行い、その状況を代表取締役およびコンプライアンス専門委員会に報告しております。また、顧問弁護士からは適時・適切なリーガルチェックやアドバイスを受けております。

(b) 「会社の業務の適正を確保するための態勢（内部統制システム）」の整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号、同第5項および会社法施行規則第100条第1項および同第3項の規定に則り、「会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」を以下の通り決議しております。

(1) 法令等遵守体制

役職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、当社グループ経営理念、倫理綱領および行動規範を制定する。

各種規程類およびコンプライアンスマニュアルの制定および周知を通じて、役職員が法令等を遵守することを確保するための体制を整備する。

取締役会の協議に資するために、社外の委員で構成する「コンプライアンス専門委員会」を設置する。

経営会議の協議に資するために、リスク管理・運営に係わる委員会の下部組織として「コンプライアンス協議会」を設置する。

コンプライアンスを担当する役員および統括部署を設置する。

コンプライアンス・プログラム（役職員を対象とする教育等、役職員が法令等を遵守することを確保するための具体的計画）を策定し、その進捗状況のフォローアップを実施する。

コンプライアンス・ホットライン（広く社員等から不正行為に関する通報を社外を含む窓口で受付ける内部通報制度）を設置する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫き、取引の防止に努める。

金融機関を通じて取引される資金が各種の犯罪やテロに利用される可能性があることに留意し、マネー・ロンダリングの防止に努める。

(2) 顧客保護等管理体制

グループ経営理念および倫理綱領を踏まえて「お客さま本位の徹底」を実現するため、お客さまの保護および利便性向上に向けた「顧客保護等管理」の基本方針および関連規程類の制定、管理・統括部署の設置、役職員への周知等を通じて、お客さまへの説明やサポート体制、お客様の取引履歴を含む情報管理体制等を整備する。

情報管理体制整備の一環として「個人情報保護方針」を策定し、個人情報適切に保護・管理される体制を整備する。

(3) 情報保存管理体制

取締役会および経営会議等の会議の議事録および参考資料等、重要な情報について、規程類の定めるところにより、文書または電磁的媒体に記録し、保存・管理を行う。

取締役および監査役が求めたときは、担当部署はいつでも当該請求のあった文書等を閲覧に供し、または謄本を作成し、提出する。

(4) リスク管理体制

業務執行から生じる様々なリスクを可能な限り統一的な尺度で総合的に把握したうえで、経営の安全性を確保しつつ、株主価値の極大化を追求するため、総合リスク管理・運営を行う。

リスクを信用リスク、市場リスク、事務リスク等に分類したうえで、それぞれのリスク管理方針を定める等、リスク管理・運営のための規程類を制定する。

当社グループの総合リスク運営のための管理体制を整備するものとする。リスクの管理・運営に係わる委員会や、リスク管理を担当する役員および統括部署等を設置する。

リスクの特定、計測、コントロールおよびモニタリングからなるリスク管理プロセスによって適切にリスクを管理する。

危機事象の発生に伴う経済的損失および信用失墜等を最小限に止めるとともに、危機事態における業務継続に必要な態勢を整備する。

(5) 職務執行の効率性確保のための体制

経営目標を定めるとともに、当社グループの経営計画を制定し、適切な手法に基づく経営管理を行う。

経営会議を設置し、取締役会より一定の事項の決定等を委任する。経営会議は、受任事項の決定の他、取締役の意思決定に資するため取締役会付議事項を事前に検討する。また、経営会議の諮問機関として各種の委員会を設置する。

取締役会の決定に基づく職務の執行を効率的に行うため、規程類に基づく職制、組織体制等の整備を行い、職務執行を適切な権限配分により分担する。

(6) グループ管理体制

当社グループとしての業務の適正を確保するため、グループ経営理念、倫理綱領および行動規範を制定する。

当社グループ経営管理の基本方針を定める他、当社グループ経営管理のための規程類を制定するとともに、子会社と業務監査に関する契約等を締結する。

当社グループ経営管理のための各規程類に則り、職務分担に沿って親会社への報告を行うとともに、当社グループ会社からの報告等を受け、当社グループの経営管理を行う。

財務報告に関する内部統制および開示統制・手続に関する規程類を制定する。

当社は親会社の内部監査担当部署の監査を受入れ、その報告を受けるとともに、親会社と定期的に情報交換を行い、業務の適正を確保する観点からの課題を把握する。

当社が親会社から違法または当社の業務の健全かつ適切な運営に支障をきたすような不当な要請を受けた場合は、当社取締役会においてこれを拒絶する旨の決議を行う。

(7) 内部監査体制

リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価する機能を担う高い専門性と独立性を備えた内部監査体制を整備し、当社および当社グループ全体の業務の健全性・適切性を確保する。

当社および当社グループの内部監査の基本事項を定めるため規程類を制定する。

当社および当社グループの内部監査および法令遵守等に関わる事項を審議する取締役会傘下の任意の委員会として「監査委員会」を設置し、また内部監査担当部署として内部監査部を設置する。

当社および当社グループ各社の内部監査担当部署は、当社内部監査担当部署統括のもと、連携、協働により、当社取締役会による当社グループ全体の業務監督機能を補佐する。

内部監査担当部署は、必要に応じ監査役および監査法人との間で協力関係を構築し、内部監査の効率的な実施に努める。

- (8) 監査役の職務を補助する使用人に関する体制
監査役の職務を補助する組織として監査役会事務局を設置し、監査役会の指揮の下におく。
- (9) 監査役の職務を補助する使用人の独立性
監査役の職務を補助する使用人の人事等、当該使用人の独立性に関する事項は、監査役会と事前協議する。
- (10) 監査役への報告体制
下記事項を監査役に報告する。
- ・ 取締役会、経営会議および重要な委員会等で決議または報告された事項
 - ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ・ 内部監査の実施状況およびその結果
 - ・ 重大な法令違反等
 - ・ コンプライアンス・ホットラインの通報の状況および通報された事案の内容
 - ・ 会社が会計方針、会計処理の方法および計算書類等の記載方法を変更する場合、その理由および影響
 - ・ その他監査役が報告を求める事項
- (11) その他監査役の監査の実効性の確保のための体制
代表取締役および内部監査担当部署は、監査役と定期的に意見交換を行う。
監査役は取締役会に出席する他、経営会議その他の重要な委員会等にも出席し、意見を述べることができる。
役職員は、監査役からの調査またはヒアリング依頼に対し、協力するものとする。
その他、役職員は監査役会規程および監査役監査基準に定めのある事項を尊重する。
監査役は、監査役が必要と判断した情報システムおよびファイルにアクセスすることができる。

(c) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査を担当する部署として、独立組織の内部監査部を設置しております。当社グループ企業全体の業務領域にわたる定期的な業務監査を実施し、リスク管理強化をはかるほか、監査役の業務遂行に協力しております。

監査役監査は、取締役会や経営会議のほか重要な会議に出席して取締役などから報告を聴取したり、重要な決裁書類を閲覧するなどの監査業務を行っております。また、監査役の業務をサポートするために監査役会室を置いております。

会計監査人は有限責任監査法人トーマツに依頼しております。当社は、年間を通じた会計監査人の監査計画に対応して適時に資料・情報を提供し、コンピュータデータへのアクセスの要請にも応じております。

内部監査部および監査役、会計監査人は、必要に応じ随時情報交換を行うなど、相互の連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の状況は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 秋山 卓司	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 泰司	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 鳥井 仁	有限責任監査法人トーマツ

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、公認会計士試験合格者等10名、その他10名です。

(d) 会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役である沖原隆宗氏は、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの現任取締役会長（代表取締役）であり、また、親会社の子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行の現任取締役副会長（代表取締役）であります。

社外取締役である鳥井一美氏は、その他の関係会社である農林中央金庫の専務理事であります。

社外取締役である村上敦士氏は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、および株式会社三菱東京UFJ銀行の現任執行役員であります。

社外監査役である清水誠氏は、親会社グループにおいて勤務経験を有しております。

社外監査役である岩ヶ谷研司氏は、農林中央金庫において勤務経験を有しております。

会社のリスク管理体制

当社では、リスク管理強化を目的とし、総合リスク管理部を設置し、経営の健全性の確保と各ステークホルダーの信頼に応える為、全社的なリスク管理態勢の整備とリスクコントロール活動を推進しております。

また、業務遂行面で、当社が晒されている信用リスク、市場リスク、個人情報漏洩リスク、事務リスク、システムリスクをはじめとした主要業務に内在する各種リスクをリスク管理委員会で個別・総体的に認識し、評価・分析の上、経営会議・取締役会に諮り、定期的なモニタリングを行い、リスクのコントロール、業務の効率化と収益性の確保に努めております。

他方、各種リスクコントロールと内部牽制の観点より、総合リスク管理部では独立組織である内部監査部との連携を強化し、当社グループの全ての業務領域にわたり業務監査を強化しております。さらに、危機管理におきましては、リスクが顕在化し、企業活動の継続維持や企業価値に大きな影響を与える危機事態の発生に備え、被害や損失を最小限にとどめるため、コンティンジェンシープランを策定、対策訓練を実施するなど危機管理態勢の整備・強化を行っております。

今後も将来に亘り、さらなるリスク管理強化に向けた管理態勢の強化と高度化を推進してまいります。

取締役および監査役の報酬等の内容

区 分	支 給 人 数	支 給 総 額
取締役	11名	241百万円
監査役	6名	71百万円

- (注) 1. 使用人兼務取締役はおりません。
2. 上記支給総額には、当連結会計年度における役員退職慰労引当金の増加額56百万円が含まれております。
3. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は月額40百万円であります。(うち、社外取締役分は月額3百万円)であります。(平成19年3月22日開催の臨時株主総会決議)
4. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は月額7百万円であります。
(平成元年6月29日開催の第62回定時株主総会決議)
5. 上記のほか、平成23年6月28日開催の第4期定時株主総会決議に基づき、退職慰労金を下記のとおり贈呈しております。
- | | | |
|-------|----|-------|
| 退任取締役 | 2名 | 40百万円 |
| 退任監査役 | 1名 | 9百万円 |

社外取締役に対する報酬等

	支 給 人 数	支 給 総 額
報酬等の合計	1名	14百万円

- (注) 上記当社から受けている報酬等の支給総額には、当連結会計年度における役員退職慰労引当金の増加額2百万円が含まれております。

社外監査役に対する報酬等

	支 給 人 数	支 給 総 額
報酬等の合計	4名	42百万円

- (注) 上記当社から受けている報酬等の支給総額には、当連結会計年度における役員退職慰労引当金の増加額7百万円が含まれております。

社外取締役、社外監査役との責任限定契約

< 責任限定契約の内容の概要 >

当社は、定款により社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役および社外監査役全員と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

< 社外取締役の責任限定契約 >

社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

< 社外監査役の責任限定契約 >

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

取締役の選任決議

当社の取締役は3名以上を置き、株主総会の決議によって選任する旨を定款で定めております。

また、取締役選任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行う旨と、累積投票によらない旨を定款で定めております。

剰余金の配当等

当社は、機動的な資本政策および配当政策を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	254	2	242	13
連結子会社				
計	254	2	242	13

(注) 当社の連結子会社が監査公認会計士等に対して支払った報酬はございません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準に関するアドバイザー業務」であります。

当連結会計年度

非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準に関するアドバイザー業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、会計監査人より監査の体制・手続き・日程等の監査計画、監査見積り時間等の提示を受け、その妥当性を検証の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構等への加入及び監査法人等の行う研修への参加により、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,793	22,761
会員未収金	¹ 669,138	¹ 721,494
営業貸付金	² 756,257	² 623,693
信用保証債務見返	914,552	802,559
繰延税金資産	25,275	15,509
未収入金	100,454	137,470
その他	27,479	25,000
貸倒引当金	184,588	173,265
流動資産合計	2,338,361	2,175,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,833	11,345
器具備品（純額）	6,637	7,077
土地	14,846	14,707
その他（純額）	167	160
有形固定資産合計	³ 33,484	³ 33,291
無形固定資産		
74,347		68,518
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 8,780	⁴ 8,764
繰延税金資産	13,872	23,495
その他	8,468	6,887
貸倒引当金	150	174
投資その他の資産合計	30,971	38,972
固定資産合計	138,804	140,782
資産合計	2,477,165	2,316,006

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	31	64
加盟店未払金	220,812	249,972
信用保証債務	914,552	802,559
短期借入金	110,026	145,827
1年内返済予定の長期借入金	109,717	166,780
コマーシャル・ペーパー	62,993	-
未払法人税等	162	550
賞与引当金	1,912	2,816
ポイント引当金	7,665	5,816
預り金	145,772	182,085
その他	68,157	80,700
流動負債合計	1,641,802	1,637,173
固定負債		
長期借入金	556,775	407,394
退職給付引当金	2,367	2,196
役員退職慰労引当金	168	175
利息返還損失引当金	136,720	99,231
ギフトカード回収損失引当金	3,249	3,423
その他	4,305	5,145
固定負債合計	703,585	517,566
負債合計	2,345,388	2,154,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	109,312	109,312
資本剰余金	133,542	133,542
利益剰余金	110,588	81,842
株主資本合計	132,266	161,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	603
繰延ヘッジ損益	276	197
為替換算調整勘定	132	153
その他の包括利益累計額合計	489	253
純資産合計	131,777	161,265
負債純資産合計	2,477,165	2,316,006

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益		
クレジットカード収益		
カードショッピング	151,690	160,885
カードキャッシング	75,142	56,593
クレジットカード収益合計	226,833	217,479
ファイナンス収益	23,843	17,479
信用保証収益	14,087	10,697
その他の収益	34,546	34,322
金融収益		
受取利息	1,190	1,136
受取配当金	167	162
金融収益合計	1,358	1,298
営業収益合計	300,669	281,278
営業費用		
販売費及び一般管理費		
支払手数料	65,782	69,381
貸倒引当金繰入額	67,032	25,328
利息返還損失引当金繰入額	85,650	-
給料及び手当	28,150	28,140
退職給付費用	1,853	2,115
委託加工費	33,593	34,613
その他	85,977	81,683
販売費及び一般管理費合計	368,041	241,262
金融費用		
支払利息	13,239	10,740
その他	515	199
金融費用合計	13,754	10,939
営業費用合計	381,796	252,201
営業利益又は営業損失()	81,126	29,077
営業外収益		
保険配当金	443	377
持分法による投資利益	88	81
雑収入	213	22
営業外収益合計	744	481
営業外費用		
株式交付費	175	-
雑損失	5	0
営業外費用合計	180	0
経常利益又は経常損失()	80,561	29,558

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	16
投資有価証券売却益	1,420	293
事業分離における移転利益	2 5,468	-
特別利益合計	6,889	310
特別損失		
固定資産売却損	3 0	-
固定資産処分損	4 17,438	4 940
減損損失	5 5	-
投資有価証券売却損	0	77
投資有価証券評価損	307	36
早期割増退職金	4,745	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	484	-
特別損失合計	22,980	1,054
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	96,653	28,814
法人税、住民税及び事業税	40	94
法人税等調整額	10,143	25
法人税等合計	10,183	69
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	106,836	28,745
当期純利益又は当期純損失()	106,836	28,745

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	106,836	28,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,331	683
繰延ヘッジ損益	189	79
為替換算調整勘定	1	-
持分法適用会社に対する持分相当額	28	20
その他の包括利益合計	1,168	742
包括利益	108,005	29,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,005	29,488
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	109,312	109,312
当期変動額		
新株の発行	49,999	-
資本金から剰余金への振替	49,999	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	109,312	109,312
資本剰余金		
当期首残高	133,542	133,542
当期変動額		
新株の発行	49,999	-
資本金から剰余金への振替	49,999	-
欠損填補	99,999	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	133,542	133,542
利益剰余金		
当期首残高	103,751	110,588
当期変動額		
欠損填補	99,999	-
当期純利益又は当期純損失()	106,836	28,745
当期変動額合計	6,836	28,745
当期末残高	110,588	81,842
株主資本合計		
当期首残高	139,103	132,266
当期変動額		
新株の発行	99,999	-
当期純利益又は当期純損失()	106,836	28,745
当期変動額合計	6,836	28,745
当期末残高	132,266	161,012

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,251	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,331	683
当期変動額合計	1,331	683
当期末残高	79	603
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	466	276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	79
当期変動額合計	189	79
当期末残高	276	197
為替換算調整勘定		
当期首残高	106	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	20
当期変動額合計	26	20
当期末残高	132	153
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	679	489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,168	742
当期変動額合計	1,168	742
当期末残高	489	253
純資産合計		
当期首残高	139,783	131,777
当期変動額		
新株の発行	99,999	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	106,836	28,745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,168	742
当期変動額合計	8,005	29,488
当期末残高	131,777	161,265

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	96,653	28,814
減価償却費	19,927	19,068
貸倒引当金繰入額	67,032	25,328
利息返還損失引当金繰入額	85,650	-
受取利息及び受取配当金	1,358	1,298
支払利息	13,239	10,740
固定資産処分損	17,438	940
減損損失	5	-
投資有価証券売却損益（ は益）	1,420	216
投資有価証券評価損益（ は益）	307	36
事業分離における移転利益	5,468	-
営業債権の増減額（ は増加）	58,166	4,807
その他の流動資産の増減額（ は増加）	19,669	35,048
営業債務の増減額（ は減少）	22,776	29,192
その他の流動負債の増減額（ は減少）	14,473	48,040
その他	4,081	3,294
小計	172,315	133,700
利息及び配当金の受取額	1,395	1,300
利息の支払額	13,241	10,743
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	415	412
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,053	124,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,180	3,029
有形固定資産の売却による収入	0	155
投資有価証券の取得による支出	26	13
投資有価証券の売却による収入	7,851	1,083
ソフトウェアの取得による支出	20,802	10,412
事業分離による収入	4,565	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	751	234
その他	7	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,848	11,976

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,863	35,801
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	95,000	63,000
長期借入れによる収入	112,419	17,400
長期借入金の返済による支出	273,268	109,717
株式の発行による収入	99,824	-
社債の償還による支出	40,000	-
リース債務の返済による支出	124	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,285	119,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	112
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	42,172	7,031
現金及び現金同等物の期首残高	71,965	29,793
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,793	1 22,761

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数... 3社

連結子会社の名称

株式会社カード・スタッフサービス

カードビジネスサービス株式会社

MUニコス・クレジット株式会社

当連結会計年度中の増減

(増加) 1社

MUニコス・クレジット株式会社を当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(減少) 1社

NS Australia Pty.Ltdは清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数..... 2社

主要な会社の名称

PT.U Finance Indonesia

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は1社であり、12月31日を決算日としております。

連結財務諸表の作成に当っては、12月31日を決算日とする会社については同日現在の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券(時価のあるもの)

...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)

...移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

...時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

(ロ)有形固定資産(リース資産)

...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ)無形固定資産(ソフトウェア)

...社内における利用可能期間に基づく定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(ヘ)利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績率等を勘案した必要額を計上しております。

(ト)ギフトカード回収損失引当金

発行から一定期間経過後に収益へ計上したギフトカードについて、今後の回収に伴う支出に備えるため、回収実績率等を勘案した必要額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ)顧客手数料...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。

クレジットカード

(カードショッピング)...主として残債方式

(カードキャッシング)...残債方式

ファイナンス.....残債方式

信用保証.....主として残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

残債方式...元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法

(ロ)加盟店手数料...債権債務認識時に一括して計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によりております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引及び外貨建債権をヘッジ対象とした為替予約取引

(ハ)ヘッジ方針

資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によりております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内の効果が及ぶ期間にわたり均等償却しております。

なお、金額に重要性のないものについては発生した連結会計年度において一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によりております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した連結会計年度の費用として計上しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた127,933百万円は、「未収入金」100,454百万円、「その他」27,479百万円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 主としてカードショッピング債権であります。

2 営業貸付金の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

部門	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
カードキャッシング	444,787	359,618
ファイナンス	311,469	264,075
計	756,257	623,693

3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	25,653	27,274

4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	499	531

5 貸出コミットメント契約

営業貸付金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対する貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社が与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未使用残高は、次のとおりであります。(連結会計年度末に残高のない顧客の融資未使用残高を含む)。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出契約に係る融資未使用残高	5,040,293	4,621,022

なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未使用残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。

また、提出会社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未使用残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメント契約に係る借入金未使用残高	193,770	187,541

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物		0
土地		16
計		16

2 事業分離における移転利益

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

無担保カードローンの信用保証に関する事業を会社分割し、アコム株式会社へ承継したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
器具備品		0

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	44	66
器具備品	85	58
無形固定資産	17,308	815
計	17,438	940

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

遊休資産(熊本県及び秋田県)について、地価の下落により、5百万円の減損損失を計上しております。上記減損損失の内訳は、土地5百万円であります。

グルーピングの単位は、個々の物件単位でグルーピングしております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額により判定しており、時価の算定方法は不動産鑑定評価基準等を用いて正味売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

6 部門別取扱高は次のとおりであります。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
クレジットカード	7,692,437 (7,688,575)	7,799,783 (7,796,396)
カードショッピング	7,362,566 (7,358,704)	7,557,504 (7,554,117)
カードキャッシング	329,870 (329,870)	242,279 (242,279)
ファイナンス	29,029 (29,029)	20,079 (20,079)
計	7,721,466	7,819,863

(注) 1. 取扱高の()内は元本取扱高であります。

2. 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。

なお、極度貸し等に係る保証残高は次のとおりであります。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
極度貸し等に係る保証残高	283,011	270,666

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	774
組替調整額	78
税効果調整前	853
税効果額	169
その他有価証券評価差額金	683

繰延ヘッジ損益

当期発生額	111
組替調整額	190
税効果調整前	79
税効果額	
繰延ヘッジ損益	79

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	20
-------	----

その他の包括利益合計 742

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,624,944,761	653,594,770		2,278,539,531
合計	1,624,944,761	653,594,770		2,278,539,531

(注)普通株式の発行済株式総数の増加は、平成23年3月30日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び農林中央金庫を割当先とする株主割当増資によるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	2,278,539,531			2,278,539,531
合計	2,278,539,531			2,278,539,531

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	29,793	22,761
現金及び現金同等物	29,793	22,761

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引)

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	器具備品	その他	合計
取得価額相当額	4,846	1,354	6,201
減価償却累計額相当額	4,087	1,122	5,210
期末残高相当額	758	231	990

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	器具備品	その他	合計
取得価額相当額	905	301	1,206
減価償却累計額相当額	810	273	1,084
期末残高相当額	94	27	122

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	864	118
1年超	125	4
合計	990	122

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2,246	862
リース資産減損勘定の取崩額	1	
減価償却費相当額	2,246	862

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	2,126	1,839
1年超	1,670	130
合計	3,797	1,969

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にクレジットカード部門及びファイナンス部門などのクレジット事業に関する会員未収金及び営業貸付金を有しており、その一方で、金融機関からの借入れのほか、社債や商業・ペーパーの発行による資金調達を行っております。これらは、主として信用リスクを伴う金融資産及び金利変動を伴う金融負債であるため、信用リスクや金利変動による不利な影響が生じないように、当社では「リスク管理基本規程」を設け、資産及び負債のリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社が保有する金融資産は、主として個人に対する会員未収金及び営業貸付金であり、顧客の信用状態の悪化、契約不履行等によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に事業推進目的で保有している株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。なお、外貨建有価証券等、一部の金融商品については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び商業・ペーパーは、市場の状況や当社の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合等、支払期日にその支払いを実行出来なくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入れを行っており、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、主としてリスク管理の一環として行っている金利スワップ取引があります。当社ではこれらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。ヘッジ有効性の評価方法はヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、「信用リスク管理規程」に従い、会員未収金及び営業貸付金について、個別案件ごとの与信審査などの与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は信用管理本部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や経営会議・取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに与信管理の状況については、内部監査部がチェックしております。

市場リスクの管理

() 金利リスクの管理

当社は、金利リスクに関しては、「市場リスク管理規程」に基づき財務部が資金調達における固定金利比率のコントロール、金利変動による資金調達コストへの影響のシミュレーション等を定期的かつ必要に応じて行っております。また、変動金利の借入れを行っており、一部は金利スワップ取引を行うことにより金利変動に関するリスクを回避しております。金利リスクの状況については、定期的かつ必要に応じてリスク管理委員会及び総合リスク管理部に報告を行い、必要に応じて経営会議・取締役会に報告・提言をしております。

() 為替リスクの管理

当社は、為替変動リスクに関しては、個別案件毎に管理しており、必要に応じて為替予約を実施しております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、投資有価証券の価格変動リスクに関しては、「市場リスク管理規程」に基づき総務部が毎月末時点で保有投資有価証券の残高管理及び時価評価を行い、発行体の財務状況等を継続的にモニタリングしております。また、価格変動リスクの状況については、財務部より定期的かつ必要に応じてリスク管理委員会及び総合リスク管理部に報告を行い、必要に応じて経営会議・取締役会に報告・提言をしております。

() デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を金利リスク及び為替リスクの軽減を目的に取り組んでおります。「デリバティブ管理規程」及び「デリバティブ管理規程細則」に基づき、経営会議で利用計画を承認し、財務部財務企画グループがデリバティブ取引の執行、一方で財務部資金管理グループが執行後の管理を行っております。また、デリバティブ取引の状況については、定期的に経営会議・取締役会、総合リスク管理部及び経理部に報告をしております。

()市場リスクに係る定量的情報

当社において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」、「長期借入金」です。当社では、これらの金融負債について、10bpv(ベース・ポイント・バリュー)を用いた期末日から将来1年間の損益に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解した上で測定しております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定した場合の測定結果は以下のとおりです。

平成23年3月末日現在において、指標となる金利が10ベース・ポイント(0.1%)上昇したものと想定した場合には、税金等調整前当期純利益が375百万円減少し、10ベース・ポイント(0.1%)下落したものと想定した場合には、375百万円増加するものと把握しております。

平成24年3月末日現在において、指標となる金利が10ベース・ポイント(0.1%)上昇したものと想定した場合には、税金等調整前当期純利益が363百万円減少し、10ベース・ポイント(0.1%)下落したものと想定した場合には、363百万円増加するものと把握しております。

当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は「資金流動性リスク管理規程」に基づき、財務部がコミットメントラインの設定等、緊急時の資金調達手段確保に努めるとともに、必要調達額や資金調達余力のモニタリング等により、流動性リスクの状況を把握し、定期的にリスク管理委員会及び総合リスク管理部に報告を行い、必要に応じて経営会議・取締役会に報告・提言をしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	29,793	29,793	-
(2)会員未収金 貸倒引当金(*1)	669,138 34,982		
	634,155	634,155	-
(3)営業貸付金 貸倒引当金(*1)	756,257 128,145		
	628,111	702,321	74,210
(4)未収入金	100,454	100,454	-
(5)親会社株式及び投資有価証券(*2)	5,460	5,460	-
資産計	1,397,975	1,472,186	74,210
(1)支払手形	31	31	-
(2)加盟店未払金	220,812	220,812	-
(3)短期借入金	110,026	110,026	-
(4)コマーシャル・ペーパー	62,993	62,993	-
(5)預り金	145,772	145,772	-
(6)長期借入金(*3)	666,492	676,271	9,779
負債計	1,206,128	1,215,907	9,779
デリバティブ取引(*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(276)	(276)	-
デリバティブ取引計	(276)	(276)	-

(*1)会員未収金及び営業貸付金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)親会社株式は、連結貸借対照表では、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(*3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	22,761	22,761	-
(2)会員未収金 貸倒引当金(*1)	721,494 35,720		
	685,774	685,774	-
(3)営業貸付金 貸倒引当金(*1)	623,693 115,674		
	508,018	561,063	53,044
(4)未収入金	137,470	137,470	-
(5)親会社株式及び投資有価証券(*2)	5,773	5,773	-
資産計	1,359,799	1,412,843	53,044
(1)支払手形	64	64	-
(2)加盟店未払金	249,972	249,972	-
(3)短期借入金	145,827	145,827	-
(4)コマーシャル・ペーパー	-	-	-
(5)預り金	182,085	182,085	-
(6)長期借入金(*3)	574,175	581,672	7,497
負債計	1,152,124	1,159,621	7,497
デリバティブ取引(*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3)	(3)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(197)	(197)	-
デリバティブ取引計	(201)	(201)	-

(*1)会員未収金及び営業貸付金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)親会社株式は、連結貸借対照表では、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(*3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)会員未収金、並びに(3)営業貸付金

これらのうち、一般債権については部門及び期間に基づく区分毎に、信用リスク等を考慮した元利金の合計額をリスクフリー・レート等適切な利率で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、短期間で回収されるものについては、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し回収見込額を計上しているため、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(4)未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)親会社株式及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に基づいております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形、(2)加盟店未払金、(3)短期借入金、(4)コマーシャル・ペーパー、並びに(5)預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額
によっております。

(6)長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値
により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金に
ついては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った
場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定してしま
す。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	2,819	2,464
優先出資証券	111	111
小計	2,930	2,576
関連会社株式		
非上場株式	499	531
合計	3,429	3,108

これらについては、市場価格がなく時価を把握するのが極めて困難と認められるものである
ため「資産(4)親会社株式及び投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	29,793	-	-	-	-	-
会員未収金	577,061	34,619	13,142	8,134	-	-
営業貸付金	300,663	133,096	71,421	39,435	29,195	32,858
合計	907,518	167,715	84,563	47,569	29,195	32,858

会員未収金及び営業貸付金のうち、償還予定額が見込めない債権(未収利息不計上債権)は含
めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	22,761	-	-	-	-	-
会員未収金	656,592	26,173	1,366	-	-	-
営業貸付金	185,152	164,960	87,894	14,502	8,537	28,166
合計	864,507	191,133	89,261	14,502	8,537	28,166

会員未収金及び営業貸付金のうち、償還予定額が見込めない債権(未収利息不計上債権)は含
めておりません。

(注4) 短期借入金、コマーシャルペーパー、長期借入金、及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	110,026					
コマーシャル・ ペーパー	62,993					
長期借入金	109,717	166,420	167,772	187,284	27,792	7,505
リース債務	100	100	97	94	94	
合計	282,837	166,521	167,870	187,379	27,886	7,505

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	145,827					
長期借入金	166,780	168,132	187,644	30,527	18,781	2,309
リース債務	100	97	94	94		
合計	312,708	168,230	187,739	30,621	18,781	2,309

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期目的保有の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,968	837	1,131
小計	1,968	837	1,131
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	3,350	4,552	1,201
(うち、親会社株式) (注1)	(109)	(109)	(-)
(2) その他	141	150	9
小計	3,492	4,702	1,210
合計	5,460	5,540	79

(注1)親会社株式は、連結貸借対照表では、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(注2)市場価格がなく時価を把握するのが極めて困難と認められるその他有価証券(連結貸借対照表計上額2,930百万円)については上表に含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,975	1,359	1,616
小計	2,975	1,359	1,616
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,797	3,640	842
(うち、親会社株式) (注1)	(117)	(109)	(7)
小計	2,797	3,640	842
合計	5,773	5,000	773

(注1)親会社株式は、連結貸借対照表では、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(注2)市場価格がなく時価を把握するのが極めて困難と認められるその他有価証券(連結貸借対照表計上額2,576百万円)については上表に含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,613	888	0
合計	2,613	888	0

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,083	293	77
合計	1,083	293	77

4 減損処理を行った有価証券

「2 その他有価証券」の表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、その他有価証券について次のとおり減損処理を行っております。

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
307	36

なお、有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて著しく下落した場合、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したものについて処理しております。時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定に係る規程に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- ・破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- ・要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- ・正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	200		3 (注)	3
合計		200		3	3

(注)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	17,400	5,000	276 (注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	46,690	23,000	- (注2)
合計			64,090	28,000	276

(注1)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	54,089	54,089	197 (注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	23,000	1,400	(注2)
合計			77,089	55,489	197

(注1)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は企業年金基金制度を設けております。

なお、当社は平成24年4月1日より退職給付制度の将来分の一部について、確定拠出型の年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(注1、2)	34,860	31,863
年金資産	25,993	24,855
未積立退職給付債務(+)	8,867	7,008
未認識数理計算上の差異	7,177	7,173
未認識過去勤務債務	677	2,362
退職給付引当金(注2)(++)	2,367	2,196

(注1) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注2) 執行役員等に対するものが「退職給付債務」及び「退職給付引当金」に含まれており、その額は前連結会計年度末395百万円、当連結会計年度末405百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(注1、2)	1,379	1,440
利息費用	622	585
期待運用収益	882	909
数理計算上の差異の費用処理額	1,419	1,669
過去勤務債務の費用処理額	755	724
割増退職金	69	54
退職給付費用(++++)	1,853	2,115

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注2) 執行役員等に対する退職給付費用が「勤務費用」に含まれており、その額は前連結会計年度82百万円、当連結会計年度99百万円計上であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.70%	1.40%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.50%	3.50%

数理計算上の差異の処理年数

主として11年

(当社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

過去勤務債務の処理年数

6年

(当社は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金及び貸倒償却	156,366	153,647
利息返還損失引当金	55,508	36,911
投資有価証券	2,252	1,583
減損損失	1,581	1,090
退職給付引当金	961	829
賞与引当金	776	1,070
ギフトカード回収損失引当金	1,319	1,301
ポイント引当金	3,111	2,211
繰越欠損金	37,647	24,116
早期割増退職金	1,926	
その他	8,084	6,517
繰延税金資産小計	269,536	229,278
評価性引当額	230,343	189,947
繰延税金資産合計	39,192	39,330
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	44	211
その他	0	115
繰延税金負債合計	44	326
繰延税金資産の純額	39,148	39,004

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
評価性引当額による影響	50.8	50.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		9.3
その他	0.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5	0.2

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)」が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%に変更しております。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,647百万円減少し、法人税等調整額は2,671百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社で全てのサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「クレジット事業」を報告セグメントとしております。

「クレジット事業」はクレジットカードのほか、ファイナンス、信用保証及びその他のサービスを含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高(営業収益)、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高(営業収益)、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	クレジット カード	ファイナンス	信用保証	金融収益	その他	合計
外部顧客への売上高 (営業収益)	226,833	23,843	14,087	1,358	34,546	300,669

2 地域ごとの情報

(1) 売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への売上高(営業収益)に区分した金額が連結損益計算書の売上高(営業収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(営業収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(営業収益)のうち、連結損益計算書の売上高(営業収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	クレジット カード	ファイナンス	信用保証	金融収益	その他	合計
外部顧客への売上高 (営業収益)	217,479	17,479	10,697	1,298	34,322	281,278

2 地域ごとの情報

(1) 売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への売上高(営業収益)に区分した金額が連結損益計算書の売上高(営業収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(営業収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(営業収益)のうち、連結損益計算書の売上高(営業収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル ・グループ	東京都 千代田区丸 の内	2,137,476	銀行 持株会社	(被所有) 直接 85.0	(役員の兼任 等) 兼任1人	株主割当増資 (注)1	84,984		
その他の 関係 会社	農林中央金庫	東京都 千代田区 有楽町	3,425,909	協同組織 金融業	(被所有) 直接 15.0	(役員の兼任 等) 転籍1人	資金の借入 (純額)	0	短期借入金 長期借入金 (うち1年内返 済予定の長期 借入金)	12,253 34,875 (20,301)
							利息の支払	509	流動負債 のその他 (未払費用)	28
							株主割当増資 (注)1	15,015		

(注)1. 株主割当増資は、当社が株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び農林中央金庫を
引受先として実施したものであります。

なお、発行価額については、独立した第三者による算定価額を勘案の上、決定しております。

2. 利率等は一般的取引条件によっております。

3. 当社は農林中央金庫とコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未使用残高は13,770百万
円であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	農林中央金庫	東京都 千代田区 有楽町	3,425,909	協同組織 金融業	(被所有) 直接 15.0	(役員の兼任 等) 転籍1人	資金の借入 (純額)	0	短期借入金 長期借入金 (うち1年内返 済予定の長期 借入金)	32,554 14,573 (9,545)
							利息の支払	390	流動負債 のその他 (未払費用)	20

(注)1. 利率等は一般的取引条件によっております。

2. 当社は農林中央金庫とコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未使用残高は7,541百万円
であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							投資有価証券 の売却	売却 価額			
関連 会社	エム・ユー・フロンティア 債権回収(株)	東京都 中野区 本町	1,500	その他事業	(所有) 直接 18.5	(役員の兼任等) 兼任1人 (事実上の関係) 債権回収業務の委託	売却価額	2,800			
							売却益	532			

(注) 関連会社であったエム・ユー・フロンティア債権回収株式会社は、平成22年5月12日に当社より自己株式の取得を行ったため、関連会社に該当しなくなりました。

なお、当該株式の売却価額は、独立した第三者による算定価額を勘案の上、決定しております。

また、議決権等の所有割合及び関連当事者との関係は平成22年3月31日現在の状況を記載しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内	1,711,958	銀行業		(役員の兼任等) 転籍6人 (事業上の関係) ATM利用提携 ローン業務提携	資金取引	資金の借入(純額)	3,726	短期借入金 長期借入金 (うち1年内返済予定の長期借入金) コマーシャル・ペーパー	42,500 180,000 (-) 50,994
								利息の支払	3,324	流動負債のその他(未払費用)	119
							各種ローン保証	債務保証(純額)	113,167	信用保証債務	106,427
								保証料の受取	5,321	流動資産のその他(未収収益)	755
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内	324,279	信託 銀行業			資金取引	資金の借入(純額)	7,999	短期借入金 長期借入金 (うち1年内返済予定の長期借入金)	10,373 37,180 (-)
								利息の支払	478	流動負債のその他(未払費用)	4
同一の親会社を持つ会社	アコム(株)	東京都千代田区丸の内	63,832	その他 金融業			会社分割(注)4	信用保証債務残高	109,859		-
								移転利益	5,468		

(注) 1. 利率等は一般的取引条件によっております。

なお、「信用保証債務」から発生する収益のうち、上記「保証料の受取」額については、ローン保証にあたり銀行より直接受け取る保証料額を記載しております。

2. 当社は株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未使用残高は60,000百万円であります。

3. 当社は三菱UFJ信託銀行株式会社とコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未使用残高は20,000百万円であります。

4. 親会社の方針に基づいて、株式会社三菱東京UFJ銀行が販売する無担保カードローンの信用保証に関する事業を会社分割したことによるものであります。なお、取引対価は独立した第三者による算定価額を勘案の上、4,650百万円に決定しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							資金 取引	各種 ローン 保証			
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田区 丸の内	1,711,958	銀行業		(役員の兼任 等) 転籍5人 (事業上の関 係) ATM利用 提携 ローン業務 提携	資金 取引	資金の借入 (純額)	50,994	短期借入金 長期借入金 (うち1年内返 済予定の長期 借入金)	42,500 180,000 (45,000)
								利息の支払			
							各種 ローン 保証	債務保証 (純額)	1,866	信用保証 債務	104,561
同一の 親会社 を持つ 会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田区 丸の内	324,279	信託 銀行業			資金 取引	資金の借入 (純額)		短期借入金 長期借入金 (うち1年内返 済予定の長期 借入金)	10,373 37,180 (10,058)
								利息の支払			

(注) 1. 利率等は一般的取引条件によっております。

なお、「信用保証債務」から発生する収益のうち、上記「保証料の受取」額については、ローン保証にあたり銀行より直接受け取る保証料額を記載しております。

2. 当社は株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未使用残高は60,000百万円であります。

3. 当社は三菱UFJ信託銀行株式会社とコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未使用残高は20,000百万円であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	57.83円	1株当たり純資産額	70.78円
1株当たり当期純損失金額	65.60円	1株当たり当期純利益金額	12.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	131,777	161,265
普通株式に係る純資産額(百万円)	131,777	161,265
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	2,278,539	2,278,539

3. 1株当たり当期純利益金額(は1株当たり当期純損失金額)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(は純損失)(百万円)	106,836	28,745
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(は純損失)(百万円)	106,836	28,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,628,526	2,278,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,026	145,827	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	109,717	166,780	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	100	100		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	556,775	407,394	1.5	平成25年4月～ 平成31年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	387	286		平成25年4月～ 平成28年3月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	62,993			
合計	840,000	720,389		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	168,132	187,644	30,527	18,781	2,309
リース債務	97	94	94		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,397	21,995
会員未収金	1 669,138	1 721,494
営業貸付金	2, 6 756,257	2, 6 623,693
信用保証債務見返	914,329	802,559
前払費用	903	959
繰延税金資産	25,262	15,494
未収入金	100,612	137,476
その他	3 26,295	3 24,033
貸倒引当金	184,586	173,264
流動資産合計	2,337,609	2,174,443
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,753	11,275
構築物（純額）	76	68
器具備品（純額）	6,630	7,073
土地	14,846	14,707
その他（純額）	167	160
有形固定資産合計	4 33,475	4 33,284
無形固定資産		
のれん	1,032	592
借地権	1,746	1,746
商標権	3	1
ソフトウェア	70,448	65,063
その他	1,101	1,101
無形固定資産合計	74,332	68,506
投資その他の資産		
投資有価証券	8,170	8,120
関係会社株式	863	873
その他の関係会社有価証券	111	111
長期前払費用	4,451	3,105
繰延税金資産	13,870	23,491
その他	3,892	3,769
貸倒引当金	150	174
投資その他の資産合計	31,209	39,297
固定資産合計	139,017	141,087
資産合計	2,476,627	2,315,530

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	31	64
加盟店未払金	220,812	249,972
信用保証債務	914,329	802,559
短期借入金	110,026	145,827
1年内返済予定の長期借入金	109,717	166,780
コマーシャル・ペーパー	62,993	-
未払金	61,139	74,371
未払費用	958	946
未払法人税等	160	505
預り金	145,739	182,029
賞与引当金	1,887	2,790
ポイント引当金	7,665	5,816
その他	6,072	5,429
流動負債合計	1,641,535	1,637,093
固定負債		
長期借入金	542,201	402,365
関係会社長期借入金	14,573	5,028
退職給付引当金	2,362	2,188
役員退職慰労引当金	168	175
利息返還損失引当金	136,720	99,231
ギフトカード回収損失引当金	3,249	3,423
その他	4,305	5,145
固定負債合計	703,580	517,558
負債合計	2,345,116	2,154,652

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	109,312	109,312
資本剰余金		
資本準備金	7,106	7,106
その他資本剰余金	126,139	126,139
資本剰余金合計	133,245	133,245
利益剰余金		
利益準備金	1,224	1,224
その他利益剰余金		
別途積立金	26,550	26,550
繰越利益剰余金	138,465	109,860
利益剰余金合計	110,690	82,085
株主資本合計	131,867	160,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	603
繰延ヘッジ損益	276	197
評価・換算差額等合計	356	406
純資産合計	131,511	160,878
負債純資産合計	2,476,627	2,315,530

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
クレジットカード収益		
カードショッピング	151,690	160,885
カードキャッシング	75,142	56,593
クレジットカード収益合計	226,833	217,479
ファイナンス収益	23,843	17,479
信用保証収益	14,087	10,697
その他の収益	34,461	34,282
金融収益		
受取利息	1,190	1,136
受取配当金	209	190
金融収益合計	1,400	1,326
営業収益合計	300,626	281,266
営業費用		
販売費及び一般管理費		
支払手数料	65,749	69,340
貸倒引当金繰入額	67,032	25,328
利息返還損失引当金繰入額	85,650	-
給料及び手当	28,032	28,102
退職給付費用	1,849	2,110
委託加工費	33,843	34,912
減価償却費	19,911	19,062
その他	65,931	62,493
販売費及び一般管理費合計	368,001	241,350
金融費用		
支払利息	13,239	10,740
その他	515	199
金融費用合計	13,754	10,939
営業費用合計	381,756	252,290
営業利益又は営業損失()	81,129	28,976
営業外収益		
保険配当金	443	377
雑収入	199	22
営業外収益合計	642	399
営業外費用		
株式交付費	175	-
雑損失	5	0
営業外費用合計	180	0
経常利益又は経常損失()	80,667	29,375

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 16
投資有価証券売却益	888	293
関係会社株式売却益	2,140	-
事業分離における移転利益	3 5,468	-
特別利益合計	8,498	310
特別損失		
固定資産売却損	4 0	-
固定資産処分損	5 17,438	5 940
減損損失	6 5	-
投資有価証券売却損	0	77
投資有価証券評価損	307	36
関係会社株式評価損	14	-
早期割増退職金	4,745	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	484	-
特別損失合計	22,995	1,054
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	95,164	28,631
法人税、住民税及び事業税	53	49
法人税等調整額	10,120	22
法人税等合計	10,174	27
当期純利益又は当期純損失 ()	105,338	28,604

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	109,312	109,312
当期変動額		
新株の発行	49,999	-
資本金から剰余金への振替	49,999	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	109,312	109,312
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,106	7,106
当期変動額		
新株の発行	49,999	-
準備金から剰余金への振替	49,999	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,106	7,106
其他資本剰余金		
当期首残高	126,139	126,139
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	49,999	-
準備金から剰余金への振替	49,999	-
欠損填補	99,999	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,139	126,139
資本剰余金合計		
当期首残高	133,245	133,245
当期変動額		
新株の発行	49,999	-
資本金から剰余金への振替	49,999	-
欠損填補	99,999	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	133,245	133,245

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,224	1,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,224	1,224
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	26,550	26,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,550	26,550
繰越利益剰余金		
当期首残高	133,126	138,465
当期変動額		
欠損填補	99,999	-
当期純利益又は当期純損失()	105,338	28,604
当期変動額合計	5,338	28,604
当期末残高	138,465	109,860
利益剰余金合計		
当期首残高	105,351	110,690
当期変動額		
欠損填補	99,999	-
当期純利益又は当期純損失()	105,338	28,604
当期変動額合計	5,338	28,604
当期末残高	110,690	82,085
株主資本合計		
当期首残高	137,206	131,867
当期変動額		
新株の発行	99,999	-
当期純利益又は当期純損失()	105,338	28,604
当期変動額合計	5,338	28,604
当期末残高	131,867	160,472

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,251	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,331	683
当期変動額合計	1,331	683
当期末残高	79	603
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	466	276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	79
当期変動額合計	189	79
当期末残高	276	197
評価・換算差額等合計		
当期首残高	785	356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,141	762
当期変動額合計	1,141	762
当期末残高	356	406
純資産合計		
当期首残高	137,991	131,511
当期変動額		
新株の発行	99,999	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	105,338	28,604
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,141	762
当期変動額合計	6,480	29,367
当期末残高	131,511	160,878

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの)

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)

...移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 有形固定資産(リース資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) ソフトウエア

社内における利用可能期間に基づく定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績率等を勘案した必要額を計上しております。

(7) ギフトカード回収損失引当金

発行から一定期間経過後に収益へ計上したギフトカードについて、今後の回収に伴う支出に備えるため、回収実績率等を勘案した必要額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

(1) 顧客手数料...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。

クレジットカード

(カードショッピング)...主として残債方式

(カードキャッシング)...残債方式

ファイナンス.....残債方式

信用保証.....主として残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

残債方式...元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法

(2) 加盟店手数料...債権債務認識時に一括して計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によりあります。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引及び外貨建債権をヘッジ対象とした為替予約取引

(3) ヘッジ方針

資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によりあります。

9 のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内の効果が及ぶ期間にわたり均等償却しております。

なお、金額に重要性のないものについては発生した事業年度において一括償却しております。

10 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用として計上しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 主としてカードショッピング債権であります。

2 営業貸付金の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

部門	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
カードキャッシング	444,787	359,618
ファイナンス	311,469	264,075
計	756,257	623,693

3 親会社株式が次のとおり含まれております。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
親会社株式	109	117

4 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	25,629	27,248

5 貸出コミットメント契約

営業貸付金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対する貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社が与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未使用残高は、次のとおりであります。(事業年度末に残高のない顧客の融資未使用残高を含む)。

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出契約に係る融資未使用残高	5,040,293	4,621,022

なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未使用残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。

また、提出会社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未使用残高は次のとおりであります。

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメント契約に係る借入金未使用残高	193,770	187,541

6 営業貸付金に係る不良債権の内容は次のとおりであります。

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1)破綻先債権	11,120	11,042
(2)延滞債権	138,465	123,437
(3)3ヵ月以上延滞債権		
(4)貸出条件緩和債権	88,662	81,603

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった債権(以下「未収利息不計上債権」という)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上債権のうち破綻先債権に該当しない債権等であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権を除きます。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が3ヵ月以上遅延している債権で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。なお、当該3ヵ月以上延滞債権に該当する債権はありません。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権であります。

(損益計算書関係)

1 支払利息の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
借入金利息		11,821		9,933
社債利息		442		
コマースナル・ペーパー利息		208		92
その他の利息		766		714
計		13,239		10,740

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
建物				0
土地				16
計				16

3 事業分離における移転利益

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

無担保カードローンの信用保証に関する事業を会社分割し、アコム株式会社へ承継したことによるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
器具備品		0		

5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
建物		36		65
構築物		8		0
器具備品		85		58
ソフトウェア		17,308		815
計		17,438		940

6 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

遊休資産(熊本県及び秋田県)について、地価の下落により、5百万円の減損損失を計上しております。上記減損損失の内訳は、土地5百万円であります。

グルーピングの単位は、個々の物件単位でグルーピングしております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額により判定しており、時価の算定方法は不動産鑑定評価基準等を用いて正味売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

7 部門別取扱高は次のとおりであります。

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
クレジットカード	7,692,437 (7,688,575)	7,799,783 (7,796,396)
カードショッピング	7,362,566 (7,358,704)	7,557,504 (7,554,117)
カードキャッシング	329,870 (329,870)	242,279 (242,279)
ファイナンス	29,029 (29,029)	20,079 (20,079)
計	7,721,466	7,819,863

(注) 1. 取扱高の()内は元本取扱高であります。

2. 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。

なお、事業年度末における極度貸し等に係る保証残高は次の通りであります。

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
極度貸し等に係る保証残高	283,011	270,666

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引)

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	器具備品	その他	合計
取得価額相当額	4,846	1,345	6,191
減価償却累計額相当額	4,087	1,114	5,202
期末残高相当額	758	230	989

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	器具備品	その他	合計
取得価額相当額	905	301	1,206
減価償却累計額相当額	810	273	1,084
期末残高相当額	94	27	122

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	863	118
1年超	125	4
合計	989	122

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2,244	861
リース資産減損勘定の取崩額	1	
減価償却費相当額	2,244	861

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	2,126	1,839
1年超	1,670	130
合計	3,797	1,969

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表
計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 子会社株式	389	399
(2) 関連会社株式	473	473
計	863	873

これらについては、市場価格がなく時価を把握するのが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(単位:百万円)		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金及び貸倒償却	156,366	153,647
利息返還損失引当金	55,508	36,911
投資有価証券	2,252	1,583
減損損失	1,581	1,090
退職給付引当金	959	825
賞与引当金	766	1,060
ギフトカード回収損失引当金	1,319	1,301
ポイント引当金	3,111	2,211
繰越欠損金	37,627	24,101
早期割増退職金	1,926	
その他	8,080	6,511
繰延税金資産小計	269,499	229,243
評価性引当額	230,322	189,932
繰延税金資産合計	39,176	39,311
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	44	211
その他		115
繰延税金負債合計	44	326
繰延税金資産の純額	39,132	38,985

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
評価性引当額による影響	51.6	50.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		9.3
その他	0.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7	0.1

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)」が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%に変更しております。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,645百万円減少し、法人税等調整額は2,669百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	57.71円	1株当たり純資産額	70.61円
1株当たり当期純損失金額	64.68円	1株当たり当期純利益金額	12.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	131,511	160,878
普通株式に係る純資産額(百万円)	131,511	160,878
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	2,278,539	2,278,539

3. 1株当たり当期純利益金額(は1株当たり当期純損失金額)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(は純損失)(百万円)	105,338	28,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(は純損失)(百万円)	105,338	28,604
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,628,526	2,278,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,597	459	155	27,901	16,626	871	11,275
構築物	301		4	296	228	7	68
器具備品	14,378	2,576	1,017	15,938	8,864	2,075	7,073
土地	14,846		139	14,707			14,707
その他	1,980		292	1,688	1,528	1	160
有形固定資産計	59,104	3,036	1,608	60,532	27,248	2,956	33,284
無形固定資産							
のれん	2,201			2,201	1,609	440	592
借地権	1,746			1,746			1,746
商標権	29			29	28	1	1
ソフトウェア	173,931	11,536	818	184,648	119,585	16,105	65,063
その他	1,101			1,101			1,101
無形固定資産計	179,011	11,536	818	189,728	121,222	16,547	68,506
長期前払費用	13,171	481	59	13,593	10,488	1,797	3,105

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	184,737	25,328	36,627		173,438
賞与引当金	1,887	2,790	1,887		2,790
ポイント引当金	7,665	5,816	7,665		5,816
役員退職慰労引当金	168	56	49		175
利息返還損失引当金	136,720	572	36,607	1,454	99,231
ギフトカード回収損失引当金	3,249	1,684	1,510		3,423

(注) 利息返還損失引当金の当期減少額のうち、一部の属性について、見積額と実績額との差額が確定したこと等に伴い、1,454百万円減少しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	15
預金	
当座預金	19,901
普通預金他	2,078
計	21,979
合計	21,995

(ロ) 会員未収金

部門別	当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	回転率(回) $\frac{B}{(A+D)/2}$
カードショッピング	666,547	7,557,504	7,504,384	719,667	91.2	10.9
その他	2,590		763	1,827	29.5	
計	669,138	7,557,504	7,505,148	721,494	91.2	10.9

(ハ) 営業貸付金

部門別	当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	回転率(回) $\frac{B}{(A+D)/2}$
カードキャッシング	444,787	242,279	327,447	359,618	47.7	0.6
ファイナンス	311,469	20,079	67,474	264,075	20.4	0.1
計	756,257	262,359	394,922	623,693	38.8	0.4

(ニ) 信用保証債務見返

部門別	金額(百万円)
融資	716,543
その他	86,016
計	802,559

(注)信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しているため、当期発生高及び当期回収高の記載は省略しております。

(b) 流動負債

(イ) 支払手形

支払先別内訳

支払先	金額(百万円)
(株)大塚家具	55
その他	9
計	64

期日別内訳

平成24年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	計 (百万円)
1	0	1	4	56	-	64

(ロ) 加盟店未払金

相手先	金額(百万円)
西日本旅客鉄道(株)	6,197
東日本旅客鉄道(株)	5,890
ソフトバンク・ペイメント・サービス(株)	4,911
全東信飲食事業協同組合	4,804
その他	228,167
計	249,972

(ハ) 信用保証債務

業種別	金額(百万円)
銀行	708,931
生命保険会社	60,261
損害保険会社	11,230
その他金融機関等	22,136
計	802,559

(二)短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途
(株)三菱東京UFJ銀行	42,500	運転資金
農林中央金庫	32,554	"
三菱UFJ信託銀行(株)	10,373	"
(株)三井住友銀行	10,000	"
(株)広島銀行	9,500	"
その他	40,900	"
計	145,827	

(ホ)預り金

区分	金額(百万円)
集金代行	155,265
その他	26,763
計	182,029

(c) 固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円) (うち1年以内返済予定額)	用途
(株)三菱東京UFJ銀行	180,000 (45,000)	運転資金
三菱UFJ信託銀行(株)	37,180 (10,058)	"
(株)みずほコーポレート銀行	34,508 (4,133)	"
住友信託銀行(株)	27,922 (1,240)	"
日本生命保険(相)	25,839 (2,142)	"
その他	254,151 (94,662)	"
計	559,601 (157,235)	

(注)住友信託銀行株式会社は中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社とともに合併を行
 い、平成24年4月1日をもって三井住友信託銀行株式会社となりました。

(ロ)関係会社長期借入金

借入先	金額(百万円) (うち1年以内返済予定額)	用途
農林中央金庫	14,573 (9,545)	運転資金
計	14,573 (9,545)	

(注)1年以内返済予定額は、貸借対照表では流動負債「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	
株券の種類	当社は株券を発行していません。
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区外神田四丁目14番1号(秋葉原UDX) 当社 総務部 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区外神田四丁目14番1号(秋葉原UDX) 当社 総務部 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第4期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第5期中（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年11月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月13日

三菱UFJニコス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山卓司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木泰司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥井仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJニコス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJニコス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月13日

三菱UFJニコス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山卓司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木泰司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥井仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJニコス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJニコス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。